

令和3年度予算の概要・重点施策

市長公室	危機管理課
------	-------

※各事業における当初予算額です。

(単位：千円)

1. 予算総括表

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
103500	1 交通安全教育普及事業	11,075	8,194	-2,881	-26.0
104200	2 防犯事業	1,750	4,134	1,375	49.8
135000	3 常備消防事業	1,269,125	1,269,125	43,152	3.5
135100	4 消防団活動支援事業	126,279	126,279	-43,134	-25.5
135200	5 消防施設整備事業	32,737	83,373	50,636	154.7
135300	6 消防施設管理事業	10,739	8,880	-1,859	-17.3
135400	7 消防車両管理事業	50,010	47,292	-9,018	-16.0
135500	8 防災対策事業一般経費	71,010	22,971	-27,600	-54.6
135520	9 自主防災事業	13,494	13,494	-3,316	-19.7
135600	10 防災施設整備事業	44,144	34,542	-9,602	-21.8
135700	11 防災訓練事業	1,582	1,582	0	0.0
135800	12 防災無線整備事業	48,752	288,159	239,407	491.1
135900	13 防災対策事業(公用車管理)	1,492	1,488	-4	-0.3
	合計	1,672,357	1,909,513	237,156	14.2

※各事業に付けている数字は、3. 重点施策で標記している番号と一致します。

※会計システム管理上の事業名称とコード番号です。

2. 基本方針

※新規の事業は、番号に○を付けて表しています。

安心な「暮らし」を守る

市民の生命と財産を災害や交通事故などの向上、消防力の強化、交通安全の推進がいきます。

※各課における令和3年度の予算及び事業の基本方針を、第5次総合計画における政策で分類しています。

- ・発生が予測されている南海トラフ地震などの大規模災害や、今後も発生が予測される豪雨災害に地域ぐるみで対応するため、自主防災組織の強化と市民の防災意識の向上を図ることが急務となっています。そのため、令和3年度は、自主防災会の防災訓練及び防災資機材整備に対する補助や、防災備蓄倉庫などの防災施設整備を継続実施します。
- ・令和2年度ではコロナ禍により中止や縮小した事業(せき市民防災フェア、地域住民の防災意識向上のための災害避難カード作成事業、小学生を対象にした防災キャンプ、保育園児や小学生を対象に防災教育等)を、令和3年度は感染症拡大防止策を講じながら実施し、幅広い年齢層の防災意識の向上に努めてまいります。
- ・地域に密着して活動している消防団について、車庫や詰所の老朽化などに対する整備・施設の統廃合等により使用しなくなった車庫の取壊しを継続します。
- ・ハザードマップの作成等により災害時の対応力を強化します。
- ・災害時の最も基本的な情報伝達手段である防災行政無線(同報系)の設備について、整備から年月の経過した機器の更新を令和3年度から計画的に更新していきます。
- ・子どもや高齢者など交通弱者の安全を確保するとともに、交通安全意識の定着を図るため、交通安全教室を開催します。また、高齢者の交通事故防止を図るため、警察と連携し高齢者交通安全大講義を開催し、体験型・実践型の教育、啓発を行います。また、後付け型の自動車急発進抑制装置の購入に対する補助を継続実施します。

※令和3年度の重点施策事業を記載しています。

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

安心な「暮らし」を守る

①防災施設整備事業・・・10

- ・防災備蓄倉庫設置
- ・防災備蓄倉庫用品 (6,861千円)
- ・防災備蓄倉庫消耗品 (13,764千円)

※重点施策を第5次総合計画における政策で分類しています。

②防災対策事業一般経費・・・8

- ・土砂災害ハザードマップ作成
- ・あんしんメール

③自主防災事業・・・9

☆災害避難カード作成

- ・自主防災会防災訓練助成 (1,000千円)
- ・自主防災会資機材整備 (2,500千円)
- ・保育園・小学校防災教育 (80千円)

④防災訓練事業・・・11

☆防災キャンプ (400千円)

☆防災フェア (550千円)

⑤防災無線整備事業・・・12

☆◎関市防災行政無線同報系設備更新工事

⑥常備消防事業・・・3

- ・事業負担金 (1,269,125千円)

⑦消防団活動支援事業・・・4

☆消防団員報酬 (23,892千円)

- ・消防団員退職報償金 (43,368千円)
- ・消防団員出場手当 (11,810千円)
- ・消防団運営補助 (14,950千円)
- ・退職報償基金等事業負担金 (21,888千円)

⑧消防施設整備事業・・・5

☆消防車庫改築

☆防火水槽改築

- ・消火栓新設、改修 (13,200千円)

⑨交通安全教育普及事業・・・1

- ・交通指導員報酬等 (6,003千円)
- ・指導用教材等 (778千円)
- ・自動車事故防止装置購入 (1,000千円)

⑩防犯事業・・・2

- ・中濃地区防犯協会負担金 (2,630千円)

◎防犯カメラ設置 (1,400千円)

※各事項には、印がついています。

重点事業 → ☆

新規事業 → ◎

継続事業 → ・

※重点施策として記載した各事業について、上部の 1.「予算総括表」のどの事業に含まれているかを「・・・○」と表しています。

※契約(入札等)の都合上、事業予算額を明記していない事業もあります。

※行財政改革アクションプランの推進により、事業の見直しや廃止等を行った場合には、経緯・経過等を記載しています。

4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1) ○○○事業の廃止

令和3年度予算の概要・重点施策

議会事務局

議会事務局

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減(A-B)	増減率%
100080	1 議員報酬	209,381	197,808	-11,573	-5.5
100090	2 議会費職員給与	43,828	44,359	531	1.2
100100	3 議会運営事業	8,178	8,689	511	6.2
100200	4 議員活動事業	8,652	8,120	-532	-6.1
	合計	270,039	258,976	-11,063	-4.1

2. 基本方針

議会運営

・議会は、市政を正しく運営するため、市長が提出する議案などを審議し、議決をする機関です。市政を正しく運営するのに重要な議会を円滑に運営するため、必要な研修や情報の収集に努めるとともに、市民にわかりやすい開かれた議会を推進していきます。

議員活動

・市議会議員として市政発展に寄与するため、行政ニーズに適応した施策・事業推進の提案等が行えるよう、先進都市への行政視察や議員研修への参加など、議員としての見識を高められる事業を行っていきます。

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

議会運営

①議会運営事業・・・3

- ・会議録作成及び検索システム委託料・使用料 (5,066千円)
- ・職員の研修参加旅費、参加負担金など (152千円)

議員活動

①議員活動事業・・・4

- ・議会運営委員会、常任委員会、特別委員会行政視察旅費 (4,880千円)
- ・政務活動費 月額1万円×12ヶ月×22人 (2,640千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

市長公室

秘書課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減(A-B)	増減率%
100400	1 渉外・交流事業	15,986	10,195	-5,791	-36.2
100600	2 一般管理費職員給与	1,097,859	1,041,484	-56,375	-5.1
100610	3 福利厚生事業	19,201	19,300	99	0.5
100620	4 職員研修事業	6,551	7,834	1,283	19.6
100630	5 職員退職手当基金事業	335,010	334,101	-909	-0.3
100635	6 会計年度任用職員管理事業	60,441	43,927	-16,514	-27.3
100640	7 人事・給与管理事業	2,593	3,201	608	23.4
合 計		1,537,641	1,460,042	-77,599	-5.0

2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

① 渉外・交流事業

- ・最高幹部会議等における、庁内合意形成をサポートします。

② 福利厚生事業

- ・職員相互扶助の理念に立ち、職員が公平に利益を受けられる福利厚生事業を継続します。
- ・ストレスチェックを実施するなど、メンタルヘルスの改善及び不調の予防等に努めます。

③ 職員研修事業

- ・職員一人ひとりが持つ能力の向上を図り、市民から信頼される職員の育成に努めます。
- ・階層別研修に加え、長期間に渡る職員研修や女性活躍推進を図るための研修を実施します。

④ 人事・給与管理事業

- ・効率的で活力ある行政運営をめざし、定員適正化計画による人員及び給与等の適正化を進めます。
- ・職員が関市を愛し情熱を持って職務に取り組めるよう、公平・公正な任用や人員配置に努めます。

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

持続可能な行財政運営を行う

① 福利厚生事業・・・3

- ・ストレスチェック検査
- ・人間ドック、各種検診等健康管理 (11,252千円)
- ・職員互助会の運営と補助 (2,227千円)
- ・公務災害の認定及び補償 (4,633千円)

② 職員研修事業・・・4

- ・派遣旅費 (3,407千円)
- ・研修委託 (1,802千円)
- ・研修負担金 (1,516千円)
- ・職員自主研究活動費助成 (500千円)

③ 職員退職手当基金事業・・・5

- ・退職手当基金積立 (334,101千円)

④ 会計年度任用職員管理事業・・・6

- ・会計年度任用職員 (職員代替等) の任用 (43,927千円)

⑤人事・給与管理事業・・・7

・職員採用試験の実施（882千円）

◎年末調整手続電子化対応（945千円）

・職員採用説明会の実施（ゼロ予算）

・人事ヒアリング、異動希望調査、昇任試験、人事異動等の実施

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

市長公室

企画広報課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
100510	1 行政改革大綱推進事業	329	217	-112	-34.0
101100	2 広報・広聴事業	23,579	19,225	-4,354	-18.5
102700	3 総合計画運用事業	1,642	3,929	2,287	139.3
103020	4 行政評価運用事業	328	178	-150	-45.7
103033	5 子育て世代定住推進事業	26,600	0	-26,600	皆減
103035	6 子育て応援券事業	18,400	17,924	-476	-2.6
103040	7 企画調整事業	2,600	2,313	-287	-11.0
103325	8 ふるさと納税事業	981,781	1,116,883	135,102	13.8
103326	9 シティプロモーション事業	43,704	41,704	-2,000	-4.6
103328	10 移住定住推進事業	4,124	61,696	57,572	1396.0
103331	11 明日を担う人づくり事業	990	0	-990	皆減
103332	12 地域経済応援券事業	11,000	10,982	-18	-0.2
103333	⑬ 市民参加イベント事業	28,011	878	-27,133	-96.9
合計		1,143,088	1,275,929	132,841	11.6

2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

- ・第5次総合計画の着実な推進を図ります。また、地方創生の施策により地域活力を増進させるとともに、人口減少、少子高齢化の課題に対応した施策・事務事業を展開します。
- ・最小の経費で最大の効果を上げるため、行政改革の適切な進捗管理を行います。また事業効果を高めるために行政評価を実施し、事務事業の改善や廃止等の方向付けを行います。
- ・本市を移住先として選んでもらえるよう、暮らしや就労の情報を中心としたプロモーションを展開します。また、市内に点在する空き家の有効活用を進めるため、空き家情報バンクへの登録を奨励します。さらに、移住定住奨励金、3世代同居支援、空き家情報バンクリフォーム補助、移住支援金により、本市への移住定住の動機付けを行います。結婚により新生活を始める新婚世帯に対しては、補助金を交付します。
- ・地域経済の好循環を図るため、ベビチケ、せきチケを引き続き発行し、子育て支援、結婚支援、高齢者福祉などの広い分野で本商品券制度の活用を図ります。
- ・市民に分かりやすい広報に努めるとともにデザインや写真等の配置を考慮して、手に取りたくなる広報紙を作成します。
- ・地域経済や地場産業の振興を図るとともに、市財政基盤の安定化に寄与するふるさと納税を積極的に推進します。
- ・昨年度開催できなかった市制70周年記念イベントに代わり市民参加型イベントを推進し、市民の交流を図ります。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

持続可能な行政運営を行う

① 広報・広聴事業・・・2

- ・広報紙印刷（13,000千円）

② 総合計画運用事業・・・3

- ・まちづくり通信簿

☆第5次総合計画後期計画策定

③ 子育て応援券事業・・・6

- ・報償金（17,400千円）

④ 企画調整事業・・・7

- ・先進的事業の調査研究に関する視察旅費（2,000千円）

- ⑤ふるさと納税事業・・・8
 - ☆返礼品（820,000千円）
 - ・納税サイト等手数料（200,201千円）
 - ・事務委託
- ⑥シティプロモーション事業・・・9
 - ・シティプロモーション広告料
 - ・シティプロモーション委託料
- ⑦移住定住推進事業・・・10
 - ・空き家情報バンクリフォーム補助（1,000千円）
 - ◎移住定住奨励金（29,700千円）
 - ・移住支援金（2,000千円）
 - ◎結婚新生活支援（24,000千円）
- ⑧地域経済応援券事業・・・12
 - ・報償金

4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1) 広く移住・定住者を獲得するために、移住定住奨励金の対象者を拡大するとともに、効果が低い地域加算、市内事業者加算を廃止した。
- (2) 移住定住プロモーションのうち、効果が低い移住体験ツアーを廃止した。

令和3年度予算の概要・重点施策

市長公室

危機管理課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
103500	1 交通安全教育普及事業	11,075	8,194	-2,881	-26.0
104200	2 防犯事業	2,759	4,134	1,375	49.8
135000	3 常備消防事業	1,225,973	1,269,125	43,152	3.5
135100	4 消防団活動支援事業	169,413	126,279	-43,134	-25.5
135200	5 消防施設整備事業	32,737	83,373	50,636	154.7
135300	6 消防施設管理事業	10,739	8,880	-1,859	-17.3
135400	7 消防車両管理事業	56,310	47,292	-9,018	-16.0
135500	8 防災対策事業一般経費	50,571	22,971	-27,600	-54.6
135520	9 自主防災事業	16,810	13,494	-3,316	-19.7
135600	10 防災施設整備事業	44,144	34,542	-9,602	-21.8
135700	11 防災訓練事業	1,582	1,582	0	0.0
135800	12 防災無線整備事業	48,752	288,159	239,407	491.1
135900	13 防災対策事業（公用車管理）	1,492	1,488	-4	-0.3
合 計		1,672,357	1,909,513	237,156	14.2

2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

市民の生命と財産を災害や交通事故などの脅威から守るため、危機管理体制の確立、地域防災力の向上、消防力の強化、交通安全の推進が急務となっていることから、さまざまな取組を推進していきます。

- ・発生が予測されている南海トラフ地震などの大規模災害や、今後も発生が予測される豪雨災害に地域ぐるみで対応するため、自主防災組織の強化と市民の防災意識の向上を図ることが急務となっています。そのため、令和3年度は、自主防災会の防災訓練及び防災資機材整備に対する補助や、防災備蓄倉庫などの防災施設整備を継続実施します。
- ・令和2年度ではコロナ禍により中止や縮小した事業（せき市民防災フェア、地域住民の防災意識向上のための災害避難カード作成事業、小学生を対象にした防災キャンプ、保育園児や小学生を対象に防災教育等）を、令和3年度は感染症拡大防止策を講じながら実施し、幅広い年齢層の防災意識の向上に努めてまいります。
- ・地域に密着して活動している消防団について、車庫や詰所の老朽化などに対する整備・施設の統廃合等により使用しなくなった車庫の取壊しを継続します。
- ・ハザードマップの作成等により災害時の対応力を強化します。
- ・災害時の最も基本的な情報伝達手段である防災行政無線（同報系）の設備について、整備から年月の経過した機器の更新を令和3年度から計画的に更新していきます。
- ・子どもや高齢者など交通弱者の安全を確保するとともに、交通安全意識の定着を図るため、交通安全教室を開催します。また、高齢者の交通事故防止を図るため、警察と連携し高齢者交通安全大学校を開講し、体験型・実践型の教育、啓発を行います。また、後付け型の自動車急発進抑制装置の購入に対する補助を継続実施します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①防災施設整備事業・・・10

- ・防災備蓄倉庫設置
- ・防災備蓄倉庫用品（6,861千円）
- ・防災備蓄倉庫消耗品（13,764千円）

- ②防災対策事業一般経費・・・8
 - ・土砂災害ハザードマップ作成
 - ・あんしんメール
- ③自主防災事業・・・9
 - ☆災害避難カード作成
 - ・自主防災会防災訓練助成（1,000千円）
 - ・自主防災会資機材整備（2,500千円）
 - ・保育園・小学校防災教育（80千円）
- ④防災訓練事業・・・11
 - ☆防災キャンプ（400千円）
 - ☆防災フェア（550千円）
- ⑤防災無線整備事業・・・12
 - ☆◎関市防災行政無線同報系設備更新工事
- ⑥常備消防事業・・・3
 - ・事業負担金（1,269,125千円）
- ⑦消防団活動支援事業・・・4
 - ☆消防団員報酬（23,892千円）
 - ・消防団員退職報償金（43,368千円）
 - ・消防団員出場手当（11,810千円）
 - ・消防団運営補助（14,950千円）
 - ・退職報償基金等事業負担金（21,888千円）
- ⑧消防施設整備事業・・・5
 - ☆消防車庫改築
 - ☆防火水槽改築
 - ・消火栓新設、改修（13,200千円）
- ⑨交通安全教育普及事業・・・1
 - ・交通指導員報酬等（6,003千円）
 - ・指導用教材等（778千円）
 - ・自動車事故防止装置購入（1,000千円）
- ⑩防犯事業・・・2
 - ・中濃地区防犯協会負担金（2,630千円）
 - ◎防犯カメラ設置（1,400千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

財務部

財政課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減(A-B)	増減率%
102100	1 財政運営事業	4,378	3,980	-398	-9.1
102200	2 財政調整基金積立	61,004	60,675	-329	-0.5
102300	3 減債基金積立	20,241	16,320	-3,921	-19.4
102400	4 公共施設等整備基金積立	45,481	38,366	-7,115	-15.6
144300	5 市債償還事業(元金)	3,880,814	3,993,694	112,880	2.9
144400	6 市債償還事業(利子)	85,438	80,996	-4,442	-5.2
合計		4,097,356	4,194,031	96,675	2.4

2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

関市健全な財政運営に関する条例を適正に運用するとともに、長期財政計画に基づいた計画的・効率的な財政運営を図ります。また、市民、議会等と財政情報を共有することにより、透明性の高い健全な財政運営を堅持します。

平成23年度予算編成から本格的に導入した一般財源の枠配分による予算編成を継続し、市民ニーズに対応した予算編成、予算執行を図ります。

統一的な基準による財務書類等を作成、公表するとともに、その活用について検討を進めます。

将来負担の縮減を基本とし、市債の発行を必要最小限にするとともに、合併特例事業債、過疎対策事業債などの財政的に有利な市債を有効に活用します。

3. 重点施策(☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

持続可能な行財政運営を行う

①財政運営事業・・・1

- ・枠配分予算編成の実施
- ・財務書類4表の公表及び活用の検討

②財政調整基金積立・・・2

- ・基金積立(60,675千円)

③減債基金積立・・・3

- ・基金積立(16,320千円)

④公共施設等整備基金積立・・・4

- ・基金積立(38,366千円)

⑤市債償還事業(元金)・・・5

- ・償還(3,993,694千円)

⑥市債償還事業(利子)・・・6

- ・償還(80,996千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

財務部

管財課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
104700	1 公有財産管理事業	5,354	43,034	37,680	703.8
104800	2 庁舎管理事業	540,136	510,929	-29,207	-5.4
105000	3 公有財産登記事務事業	3,670	3,391	-279	-7.6
105100	4 地区集会場整備支援事業	4,000	4,000	0	0.0
105200	5 公民センター管理事業	12,602	7,596	-5,006	-39.7
105300	6 公用車管理事業	26,135	28,970	2,835	10.8
105400	7 土地開発基金事業	35	36	1	2.9
105450	8 指定管理事業	184	185	1	0.5
132435	9 受託事業一般経費	404	404	0	0.0
134290	10 住宅管理費職員給与	18,348	18,505	157	0.9
134300	11 市営住宅管理運営事業	43,832	49,259	5,427	12.4
134320	12 市営住宅改修事業	35,739	35,704	-35	-0.1
134400	13 市営住宅管理運営事業（公用車管理）	192	257	65	33.9
合計		690,631	702,270	11,639	1.7

2. 基本方針

まちを共に創る

指定管理者制度により地域コミュニティ活動の拠点となる公民センターの適正な管理運営を進めるとともに、地域の集会施設の建築や改修に対する助成金を交付し、地域コミュニティ活動を支援します。

持続可能な行財政運営を行う

公共施設再配置計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、インフラを含めた公共施設の適正管理に取り組みます。

庁舎、公用車及び事務機器の適正な運用管理による経費削減に努めるとともに、統廃合により使用しない施設等の処分、未利用の公有財産の売却や貸付による自主財源の確保を図ります。

「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、市営住宅の将来の姿を見据えつつ、長寿命化事業を推進します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

まちを共に創る

①公民センター管理事業・・・5

・公民センター管理業務（2,400千円）

②地区集会場整備支援事業・・・4

・地区集会施設設置等助成事業（4,000千円）

持続可能な行財政運営を行う

①公用車管理事業・・・6

・公用車車検整備及び修繕（4,706千円）

②庁舎管理事業・・・2

・庁舎総合管理及び各事務所夜間警備業務

◎庁舎高圧受変電設備改修工事

◎庁舎空調設備機器修繕工事

- ③公有財産管理事業・・・1
 - ・市有地草刈、枯木伐採処理（2,100千円）
 - ◎上之保さつき会館・アリーナ解体工事
- ④指定管理事業・・・8
 - ・指定管理者審査委員会（120千円）
- ⑤公有財産登記事務事業・・・3
 - ・市有地測量、図面作成等（500千円）
- ⑥市営住宅管理運営事業・・・11
 - ・住宅営繕補修（25,151千円）
 - ◎公営住宅等長寿命化計画改定業務
- ⑦市営住宅改修事業・・・12
 - ☆岩下住宅浴室改修工事
 - ☆東山3丁目住宅2号棟外壁等改修工事

4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1) 市有財産の利活用方針の設定と未利用地等の売却・貸付
 - 市有財産の有効活用の観点から、普通財産、行政財産の貸付を行うとともに、未利用地の普通財産は売却します。

令和3年度予算の概要・重点施策

財務部

税務課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減(A-B)	増減率%
105710	1 税務総務費職員給与	237,299	224,351	-12,948	-5.5
105900	2 市税賦課事業	112,300	103,440	-8,860	-7.9
106000	3 市税徴収事務経費	11,317	11,259	-58	-0.5
106010	4 市税過誤納付還付金	40,000	40,000	0	0.0
106100	5 市税収納事業(公用車管理)	188	264	76	40.4
	合計	401,104	379,314	-21,790	-5.4

2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

人口減少に伴う労働人口の減少等の影響により、納税義務者数や税収の増加が期待できない状況が続くなか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、わが国の景気は大きく低迷し、先行きについては不透明な状況が続いており、大幅な減収は避けられない見込みです。リーマンショック時を超える減収局面が懸念される一方、引き続き感染症対策やデジタル化の推進、自然災害などへの対応とともに、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融市場の変動の影響に留意し、今後の景気の動向について注視していく必要があります。

こうした状況の中で税務行政の果たす役割は大変重要であり、今後も公平かつ適正な賦課徴収に重点を置き、自主財源確保のため課税客体の完全補足と市税の収納率の向上を図ります。

(1) 歳入

現行法を基本に過去の収入実績等を加味して算出したところ、令和3年度の税収は前年度当初予算比で9.6%の減となる見込みです。

①個人市民税

新型コロナウイルス感染症拡大による雇用状況の悪化と所得の減少が見込まれ、前年度当初予算比で10.4%の減となる見込みです。

②法人市民税

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による法人収益の悪化と、税制改正による法人税割の税率の3.7%引き下げにより前年度予算比で29.1%の減となる見込みです。

③固定資産税

地価の下落、評価替えに伴う評価額の減少、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中小事業所等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の課税標準額の軽減により、前年度予算比で7.1%の減となる見込みです。

④軽自動車税

景気低迷による車両台数の減少、環境性能割課税分の収入の減少により前年度当初予算比で15.4%の減となる見込みです。

⑤市たばこ税

税率改正により1本あたりの単価は上がるが、禁煙者の増加による販売本数の減少により、前年度予算比で5.1%の減となる見込みです。

⑥都市計画税

地価の下落、評価替えに伴う評価額の減少、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中小事業所等が所有する事業用家屋に係る都市計画税の課税標準額の軽減により、前年度予算比で2.1%の減となる見込みです。

⑦入湯税

新型コロナウイルス感染症の影響による入湯客数の大幅な減少により、前年度予算比で46.5%の減となる見込みです。

(2) 歳出

公平かつ適正な賦課徴収を図るため、効率的・効果的な事務事業の推進を図り課税の適正化に努めます。

①市税賦課事業

前年度当初予算比で7.9%の減

②市税徴収事務経費

前年度当初予算比で0.5%の減

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

持続可能な行財政運営を行う

①市税賦課事業・・・2

- ・固定資産（土地）路線価評定業務（11,000千円）
- ・電算処理委託（41,700千円）
- ・評価基図修正（7,800千円）

②市税徴収事務経費・・・3

- ・不動産鑑定手数料(550千円)
- ・電算処理委託（1,267千円）
- ・コンビニ収納手数料（3,000千円）

4. 廃止、見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

財務部

契約検査課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
105690	1 契約検査事業	5,751	6,029	278	4.8
	合計	5,751	6,029	278	4.8

2. 基本方針

公共工事の入札及び契約については、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）及び公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）を踏まえ、公共工事をはじめ、調達のある方について不断の見直しを行い、改善をしていくことが求められています。市の貴重な財源を効率的・効果的に執行し、社会・経済状況の変化に対応しつつ、安定的に良質なサービスを調達するために、引き続き競争性及び透明性を確保した競争入札を実施します。また、実施状況を踏まえた見直しや改善を進めていきます。

(1) 契約事務

競争入札については、競争性及び透明性を確保するため、契約規則等を遵守し、適正な入札の執行に努めます。また、引き続き落札候補者のみの参加資格を審査し、落札者を決定する事後審査型一般競争入札及び、公共工事の品質確保を図るため総合評価落札方式（特別簡易型）による一般競争入札を実施します。

(2) 工事検査事務

工事検査については、検査要綱や諸基準等に基づき、出来形及び品質に関し公正適正に検査を行うとともに、民間事業者の施工能力及び技術力を正當に評価するよう努めます。また、工事巡察指導については施工中の工事に対し、計画、設計、施工及び事務手続き等について調査し、公共工事の適正な執行に努めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

①契約検査事業・・・1

- ・入札参加資格審査共同化事業（800千円）
- ・発注者支援データベース・システム利用負担金（56千円）
- ・総合評価共同審査会負担金（50千円）
- ・電子入札システムサービス提供業務負担金（3,550千円）
- ・工事竣工検査の実施（ゼロ予算）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

財務部

行政情報課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
101700	1 事務改善事業	45	45	0	0.0
101750	2 文書管理事業	58,412	63,242	4,830	8.3
101800	3 情報公開事業	621	621	0	0.0
101900	4 法制事務事業	4,565	6,374	1,809	39.6
102000	5 事務機器管理事業	10,938	10,643	-295	-2.7
102060	6 行政不服審査事業	123	123	0	0.0
102080	7 不当要求行為等対策事業	40	40	0	0.0
102520	8 行政情報基盤整備運用事業	243,550	214,883	-28,667	-11.8
102540	9 地域情報化事業	36,159	34,790	-1,369	-3.8
102600	10 統合型GIS整備事業	22,450	1,449	-21,001	-93.5
105600	11 公平委員会事業	578	587	9	1.6
105650	12 固定資産評価審査委員会事業	208	319	111	53.4
106790	13 選挙管理委員会費職員給与	15,253	13,704	-1,549	-10.2
106800	14 選挙管理委員会事業	2,897	2,731	-166	-5.7
107130	⑮ 選挙執行事業（衆議院議員選挙）	0	33,235	33,235	皆増
107040	16 選挙執行事業（知事選挙）	31,516	0	-31,516	皆減
107100	17 統計調査一般経費	845	830	-15	-1.8
107110	18 統計調査総務費職員給与	14,734	14,665	-69	-0.5
107200	19 工業統計調査	1,674	20	-1,654	-98.8
107400	20 県輸出関係調査	112	16	-96	-85.7
107500	21 国勢調査	36,363	0	-36,363	皆減
107800	22 農林業センサス	60	0	-60	皆減
107880	23 経済センサス調査区管理	44	44	0	0.0
107881	24 経済センサス活動調査	345	6,604	6,259	1814.2
合 計		481,532	404,965	-76,567	-15.9

2. 基本方針

持続可能な行財政運営を行う

- ・ICT（情報通信技術）を積極的に導入し、市民本位の効率的で利便性の高い情報サービスの提供を図るとともに、市民が安心してサービスを楽しむよう情報セキュリティ対策の強化に努めます。
- ・耐用年数の到達に係る電子機器の更新について、可能なものは保守延長を行うなど、単年度の費用が突出することのないよう、更新計画をもとに、費用の平準化を図ります。
- ・県域統合型GISを活用した情報共有による業務の効率化につながるよう普及を図ります。
- ・行政活動の信頼性及び透明性を高め、市民へ正確な行政情報を発信するため、個人情報を適正に管理し、全庁的に積極的な情報公開を推進します。また、平成30年度に導入した議事録作成支援システムの積極的な活用を呼びかけ、議事録作成の時間短縮を図ります。
- ・庁舎、事務所の事務機器の管理、運用について、限られた財源のなか、最小の費用で最大の効果をあげるよう努めます。
- ・各行政委員会等の事務局として、各委員会の役割が十分に発揮されるよう、関連する事案等に対する情報収集や調査、研究を行います。
- ・本年度に予定されている、衆議院議員選挙の適正な執行に努めます。
- ・各政策立案の基礎資料となる経済センサス活動調査を円滑に行い、得られた統計情報の公開を推進します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

持続可能な行財政運営を行う

①行政情報基盤整備運用事業・・・8

- ・ウイルス対策ソフトウェア
- ・Microsoft Officeライセンス
- ・一般情報システム系機器保守
- ・総合行政情報システム利用料（51,242千円）
- ・RPA導入（6,215千円）

☆地域イントラ機器更新

- ・ノートパソコン等
- ・OCR装置

②地域情報化事業・・・9

- ・ブロードバンド施設機器保守料

◎関市ブロードバンド施設機器更新等設計業務委託

- ・有線放送光回線化整備（12,100千円）

③総合型GIS整備事業・・・10

- ・GISセンターオフィスパッケージ利用料
- ・県統合型GIS利用料（933千円）

④文書管理事業・・・2

- ・文書発送（後納郵便料）（55,256千円）
- ・広報等配布業務

◎ファイリング研修

⑤事務機器管理事業・・・5

- ・複合認証プリント/集計システムほか事務機器借上料（5,374千円）

⑥法制事務事業・・・4

- ・例規集検索システム用更新データ作成（1,991千円）
- ・例規関係システム使用料（2,383千円）

◎行政手続制度審査基準・処分基準整備業務委託

⑦情報公開事業・・・3

- ・議事録作成支援システム保守

⑧公平委員会事業（587千円）・・・11

⑨固定資産評価審査委員会事業（319千円）・・・12

⑩選挙管理委員会事業（2,731千円）・・・14

⑪選挙執行事業

☆衆議院議員選挙（33,235千円）・・・⑮

⑫統計調査

- ・工業統計調査（20千円）・・・19
- ・県輸出関係調査（16千円）・・・20
- ・経済センサス調査区管理（44千円）・・・23

☆経済センサス活動調査（6,604千円）・・・24

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

協働推進部

市民協働課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
101200	1 国際交流推進事業	9,359	5,145	-4,214	-45.0
103320	2 地域おこし協力隊活用事業	30,000	26,000	-4,000	-13.3
103321	3 地域振興一般経費	27,053	23,428	-3,625	-13.4
103322	4 集落支援員活用事業	3,904	1,752	-2,152	-55.1
103360	5 男女共同参画事業	340	301	-39	-11.5
103363	6 女性活躍推進事業	1,121	1,194	73	6.5
103366	7 L G B T支援事業	872	872	0	0.0
103380	8 自治会活動支援事業	80,680	79,219	-1,461	-1.8
103390	9 自治基本条例運用事業	451	438	-13	-2.9
103480	10 市民活動団体支援事業	9,625	8,625	-1,000	-10.4
103490	11 若者活躍推進事業	1,160	1,330	170	14.7
104400	12 市民協働推進事業	8,573	8,072	-501	-5.8
104410	13 地域づくり支援事業	48,670	48,450	-220	-0.5
103410	14 洞戸地域振興一般経費	2,800	2,800	0	0.0
103420	15 板取地域振興一般経費	2,700	2,700	0	0.0
103430	16 武芸川地域振興一般経費	4,500	3,600	-900	-20.0
103440	17 武儀地域振興一般経費	3,350	3,100	-250	-7.5
103450	18 上之保地域振興一般経費	3,340	2,800	-540	-16.2
103451	19 地域の宝磨き上げ事業（板取地域）	3,800	3,300	-500	-13.2
103452	20 地域の宝磨き上げ事業（武芸川地域）	4,000	4,300	300	7.5
103453	21 地域の宝磨き上げ事業（武儀地域）	2,500	2,500	0	0.0
103454	22 地域の宝磨き上げ事業（上之保地域）	2,930	1,400	-1,530	-52.2
103455	23 地域の宝磨き上げ事業（洞戸地域）	5,000	3,700	-1,300	-26.0
139050	24 ふれあいセンター管理運営事業	76,577	70,259	-6,318	-8.3
139120	25 板取生涯学習センター管理運営事業	8	8	0	0.0
139130	26 武芸川生涯学習センター管理運営事業	16,940	16,530	-410	-2.4
139140	27 武儀生涯学習センター管理運営事業	80,093	25,692	-54,401	-67.9
139150	28 上之保生涯学習センター管理運営事業	19,600	15,748	-3,852	-19.7
合 計		449,946	363,263	-86,683	-19.3

2. 基本方針

「まち」を共に創る

(1) 市民協働

- ・市内全域で地域づくりの中心となる15の地域委員会の設置を進め、地域支援職員4名を各地域委員会に派遣するとともに交付金によるその活動支援を継続します。また、各地域の魅力を発信するための施設整備に対して補助金を交付します。
- ・市民が主体となり、市民の視点で行政の施策を提案する「関市まちづくり市民会議」を継続します。また、参加者が任期を終えても関市のまちづくりの担い手として活動してもらうため、協働型市民活動助成金の活用を図ります。
- ・市民活動の支援組織である市民活動センターの役割を充実させることで、より多世代の人が市民活動に関われる機会を作ります。その中で、市民が主体となってさまざまな地域の課題に対応できるような支援を行っていきます。
- ・市民活動助成金を交付し、NPO法人や市民活動団体の公益的な活動を支援します。行政では対応できないきめ細やかで市民目線が重要視される活動を活発化させます。市民自らが地域課題を解決できるような、地域における担い手の育成を行います。

- ・自治会活動を支援するため、自治会コミュニティ活動奨励金を交付するとともに自治会活動保険に加入し、地域コミュニティの継続かつ活発な活動を支援します。また、自治会連合会活動を支援し、市全域の自治会活動の連携と情報交換により、積極的な地域コミュニティの推進を目指します。
- ・地域が抱える子育て・福祉・環境等の社会課題を、ビジネスの手法で解決する事業者を支援する「ソーシャルビジネス支援助成金」を継続し、起業とその後の運営を支援します。3年間の継続助成により、継続的な地域における事業展開を図ります。

(2) 若者活躍

- ・高校生ならではの視点から関市を見つめ、主体的に事業を展開する「VSプロジェクト」を継続し、まちづくりの担い手として高校生を育成します。
- ・大学生を対象に、地域滞在型の「せきららゼミ」を開催し、関市の人や自然、文化に触れることで、将来的な地域との関わりを考える機会をつくります。
- ・若者チャレンジ支援として、市内で公益的な活動を行う若者に対して、事業実施に必要な物品を貸与し、若者の多様なまちづくり活動の推進を図ります。

(3) 過疎対策・地域振興

- ・都市部の若者を「地域おこし協力隊」として過疎地域に呼び込むことにより、地域活力の創出と若者の移住を促進します。また、協力隊にコーディネーターを付けることで活動の充実と就業に向けた支援を行います。
- ・地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関して知見を有した「集落支援員」を置き、過疎地域の集落維持を支援します。
- ・地域資源を振興し、合併地域の交流人口を増やすために、地域の宝磨き上げ事業を継続します。本年度は、洞戸はあじさいや紅葉の植栽による景観整備やキウイ栽培後継者育成、板取は21世紀の森公園あじさい剪定、武芸川は地域案内看板設置や寺尾ヶ原千本桜公園の東屋修繕、また、武儀は教育の森の案内看板の設置としいたけ栽培後継者育成、上之保は城山一女夫山一天神山縦走コースの整備と城山登山道の整備等を行います。

(4) 多様性社会（ダイバーシティ）

- ・外国人の定住化が進む中で、多様な文化を尊重し合い、自分らしくありのままで安心して快適に暮らせる多文化共生のまちづくりを進めます。
- ・東京2020オリンピックに出場するコートジボワールをホストタウンとして迎え、新たな異文化交流の場づくりを進めます。
- ・女性の活躍を推進するためのセミナー開催、女性が働きやすい事業所を市が独自の基準で認定することを継続して行います。
- ・LGBTフレンドリー事業として、高校や大学と連携してワークショップ等を開催して、市民の理解を深め、だれもが活躍できる関市を目指していきます。

(5) 生涯学習

- ・幅広い世代にわたって生涯学習活動を支援する場として、また地域コミュニティ活動の拠点となる場として、地域委員会等による指定管理者制度等により、生涯学習センターやふれあいセンターの適切な監理運営に努めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」を共に創る

①国際交流推進事業・・・1

- ・ホストタウン交流推進委員会(2,000千円)
- ・国際交流協会事業補助金(1,450千円)
- ・在住ブラジル人相談事業(1,015千円)
- ・窓口用多言語通訳システム運営(515千円)

②地域おこし協力隊活用事業・・・2

- ☆地域おこし協力隊賃金(10,640千円)

- ③集落支援員活用事業・・・4
 - ・集落支援員 (1,752千円)
- ④男女共同参画事業・・・5
 - ・セミナー開催等 (130千円)
- ⑤女性活躍推進事業・・・6
 - ・女性が働きやすい職場認定制度社労士謝礼ほか (700千円)
 - ・女性のはじめの一步応援セミナー、女性の活躍推進セミナー (494千円)
- ⑥LGBT支援事業・・・7
 - ・啓発イベント開催 (721千円)
- ⑦自治会活動支援事業・・・8
 - ・自治会活動保険 (4,544千円)
 - ・関市自治会連合会補助 (4,800千円)
 - ・自治会コミュニティ活動奨励金 (69,825千円)
- ⑧自治基本条例運用事業・・・9
 - ・まちづくり講演会 (300千円)
- ⑨市民活動団体支援事業・・・10
 - ・市民活動助成金 (4,000千円)
 - ・ソーシャルビジネス支援助成金 (4,500千円)
- ⑩若者活躍推進事業・・・11
 - ◎☆関市若者まちづくり団体・まちづくりプレーヤー登録制度 (570千円)
 - ・せきららゼミ企画運営謝礼 (350千円)
 - ・VSプロジェクト事業 (410千円)
- ⑪市民協働推進事業・・・12
 - ・市民活動センター運営委託 (7,134千円)
 - ・ファシリテーター養成講座 (500千円)
- ⑫地域づくり支援事業・・・13
 - ・地域づくり支援交付金 (45,450千円)
 - ・地域の魅力づくり施設整備補助金 (3,000千円)
- ⑬地域の宝磨き上げ事業
 - ・板取地域 (3,300千円)・・・19
 - ・武芸川地域 (4,300千円)・・・20
 - ・武儀地域 (2,500千円)・・・21
 - ☆教育の森看板等設置
 - ・上之保地域 (1,400千円)・・・22
 - ☆城山～天神山縦走路
 - ・洞戸地域 (3,700千円)・・・23
 - ☆景観整備 (高賀地区紅葉植栽ほか)
 - ◎キウイ栽培後継者育成
- ⑭ふれあいセンター管理運営事業・・・24
 - ・指定管理料ほか (70,259千円)
- ⑮板取生涯学習センター管理運営事業・・・25
 - ・建物共済保険 (8千円)
- ⑯武芸川生涯学習センター管理運営事業・・・26
 - ・指定管理料ほか (16,530千円)
- ⑰武儀生涯学習センター管理運営事業・・・27
 - ・指定管理料、施設修繕ほか (25,692千円)

⑱上之保生涯学習センター管理運営事業・・・28

・指定管理料、施設修繕ほか（15,748千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

協働推進部

生涯学習課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
138990	1 社会教育総務費職員給与	73,647	72,847	-800	-1.1
139000	2 生涯学習一般経費事業	4,758	4,407	-351	-7.4
139020	3 生涯学習まちづくり推進事業	1,713	442	-1,271	-74.2
139100	4 生涯学習施設活用事業（公用車管理）	487	335	-152	-31.2
139550	5 人権教育啓発推進事業	2,278	1,815	-463	-20.3
139750	6 社会教育活動一般経費事業	1,272	1,362	90	7.1
139765	7 家庭教育推進事業	6,744	6,099	-645	-9.6
139770	8 学習情報館管理運営事業	89,658	511,417	421,759	470.4
139780	9 少年センター運営事業	5,131	5,377	246	4.8
139785	10 青少年健全育成事業	3,910	3,868	-42	-1.1
140790	11 公民館費職員給与	9,136	8,398	-738	-8.1
140800	12 公民館事業	4,816	4,085	-731	-15.2
140900	13 結婚相談事業	4,408	4,264	-144	-3.3
141150	14 視聴覚事業	219	219	0	0.0
141500	15 図書館管理運営事業	124,574	186,595	62,021	49.8
141550	16 読書推進事業	1,127	538	-589	-52.3
	合計	333,878	812,068	478,190	143.2

2. 基本方針

「まち」を共に創る

(1) 生涯学習

市民ひとり1学習1スポーツ1ボランティアを推し進め、市民があらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができるよう、学習機会を提供するとともに、学習成果をいかすことができる生涯学習社会を構築し、市民協働のまちづくりに繋げていくよう努めます。

(2) 社会教育

中央公民館をはじめとして、生涯学習センターやふれあいセンターを積極的に活用し、様々な年代層や地域に根差した学習活動を一層効果的に実践していくよう努めます。

また、子どもの基本的な生活習慣や望ましい人間関係を育むため、家庭教育の充実を図るとともに、人権尊重の教育を推進します。

(3) 図書館

市民一人一人が生き生きとした生活を営むことができるような自由な学習の場を提供し、市民生活に密着した「暮らしに役立つ図書館」となるよう努めるとともに、読書活動の推進に努めます。

また、電子図書館のさらなるコンテンツの充実を図ります。

(4) 青少年

子どもたちが地域の担い手として育つことを願い、家庭、地域、学校が一体となって青少年の健全育成に取り組むよう努めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」を共に創る

（1）生涯学習

①生涯学習まちづくり推進事業・・・3

- ・SEKIいきいきフェスタ、サークル参観日の開催（442千円）

②学習情報館管理運営事業・・・8

- ☆学習情報館管理経費（工事監理委託、大規模改修工事を含む）（511,417千円）

（2）社会教育

①公民館事業・・・12

- ・公民館運営審議会の運営経費・委員報酬（294千円）
- ・成人式の開催（1,416千円）
- ・各種講座の開催（2,101千円）
- ・公民館一般経費（274千円）

②結婚相談事業・・・13

- ・結婚相談事業業務委託（3,986千円）
- ・結婚相談一般経費（278千円）

③家庭教育推進事業・・・7

- ・家庭教育専門員関連経費（3,219千円）
- ・乳幼児期家庭教育学級の開催 6地域8学級（1,390千円）
- ・家庭教育学級の開催 小中10校、幼保18園（566千円）
- ・特別講座、家庭教育・人権教育指定校事業（424千円）
- ・家庭教育支援推進事業（500千円）

④人権教育啓発推進事業・・・5

- ・人権・啓発推進協議会委員報酬（195千円）
- ・人権講演会、いきいき・生き合い講座の開催（820千円）
- ・人権教育啓発関連経費（299千円）
- ・人権団体の活動支援 3団体（501千円）

（3）図書館

①図書館管理運営事業・・・15

- ・図書館協議会視察・委員報酬（185千円）
- ・図書館（本館・分館・分室）管理経費（118,820千円）
- ・図書館情報システム経費（5,976千円）
- ・国立国会図書館デジタル化資料送信サービス（119千円）
- ・図書館一般経費（70千円）

- ☆図書館改修工事経費（実施設計含む）（61,425千円）

②読書推進事業・・・16

- ・電子図書館、学校電子図書館システム経費（528千円）
- ・読書推進経費（10千円）

（4）青少年

①青少年健全育成事業・・・10

- ・ゴールデンウィークスペシャルの開催（921千円）
- ・青少年団体の活動支援 3団体（2,262千円）
- ・青少年市民大会の開催（176千円）
- ・自然体験キャンプの開催（360千円）
- ・青少年一般経費（149千円）

②少年センター運営事業・・・9

- ・少年センター運営経費（4,677千円）
- ・少年補導員連絡協議会補助（650千円）
- ・子ども見守りボランティア（50千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

協働推進部

文化課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減(A-B)	増減率%
139790	1 文化振興費職員給与	86,811	78,958	-7,853	-9.0
139900	2 文化振興事業	6,193	11,255	5,062	81.7
139950	3 文化人材支援事業	3,485	4,242	757	21.7
140000	4 文化財保護事業	72,145	33,119	-39,026	-54.1
140100	⑤ 文化施設管理運営事業	0	32,908	32,908	皆増
140050	6 弥勒寺史跡公園整備事業	48,532	45,910	-2,622	-5.4
140200	7 埋蔵文化財保全事業(発掘調査)	33,760	28,794	-4,966	-14.7
140300	8 埋蔵文化財保全事業(埋蔵文化財活用)	4,055	2,225	-1,830	-45.1
140400	9 埋蔵文化財保全事業(民間受託)	3,004	0	-3,004	皆減
140700	10 文化財保護事業(公用車管理)	655	749	94	14.4
136780	11 子ども文化事業	6,300	6,300	0	0.0
143950	12 篠田桃紅美術空間運営管理事業	10,897	14,297	3,400	31.2
141190	13 文化会館費職員給与	10,475	10,554	79	0.8
141200	14 文化会館管理運営事業	72,089	76,130	4,041	5.6
141300	15 市民の劇場事業	50,630	39,970	-10,660	-21.1
141400	16 文化会館運営事業(公用車管理)	223	111	-112	-50.2
141410	17 文化会館整備事業	73,500	245,000	171,500	233.3
合 計		482,754	630,522	147,768	30.6

2. 基本方針

「まち」を共に創る

文化・芸術・歴史

- ・ 関伝日本刀鍛錬技術保存会、獅子舞保存会などの活動支援や伝統芸能の継承・保存を行います。
- ・ 円空館や惟然記念館などの資料館運営・民俗資料の収集、整理などを進めます。
- ・ 岐阜市と協力して「長良川の鵜飼漁の技術」の調査を実施し、普及啓発を行います。
- ・ 弥勒寺官衙遺跡群を保全するため、史跡公園として整備を推進します。
- ・ 埋蔵文化財を保全するため、発掘調査及び報告書作成に加え、周知啓発活動を推進します。
- ・ 関市文化協会など芸術文化団体の育成支援を行い、市民の文化活動を促進します。
- ・ 文化祭・美術展や「名月と萩の夕べ」など文化イベントの開催や俳句講座を開催し、市民が文化活動に参加できる機会を充実させます。
- ・ 市民の劇場では、文化・芸術性の高い演劇やコンサートなど幅広いジャンルの公演等を企画し、文化会館や各地域の会場、アウトリーチ先で、子どもからお年寄りまで楽しんでいただける事業を提供します。
- ・ 文化会館の施設の保守・維持管理を図るため、計画的に設備の更新を進めていきます。

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

「まち」を共に創る

文化・芸術・歴史

①文化振興事業・・・2

- ・ 俳句講座 (70千円)
- ・ 関市文化祭 (1,723千円)
- ・ 関市美術展 (2,005千円)
- ・ 名月と萩の夕べ (600千円)

◎土屋順紀企画展 (3,980千円)

②文化人材支援事業・・・3

- ・アーティストバンク活用事業（1,609千円）
- ・関市文化協会補助（1,500千円）
- ◎子ども文化コーディネータ養成事業（603千円）

③文化財保護事業・・・4

- ・小瀬鵜飼の調査・普及啓発（2,598千円）
- ・赤羽刀整備（1,075千円）
- ☆関伝日本刀鍛錬技術保存会補助（2,400千円）
- ・県指定文化財保護補助（7,500千円）
- ☆春日神社文化財詳細調査報告書作成

④文化施設管理運営事業・・・⑤

- ・指定管理料（洞戸円空記念館、武芸川ふるさと館、武芸川民俗資料館）（9,265千円）
- ◎円空館PRビデオ作成

⑤弥勒寺史跡公園整備事業・・・6

- ・弥勒寺史跡公園整備工事（38,794千円）

⑥埋蔵文化財保全事業・・・7,8

- ・市内遺跡発掘調査事業（28,794千円）
- ・埋蔵文化財活用事業（2,225千円）

⑦子ども文化事業・・・11

- ・関市子ども文化事業補助（6,300千円）

⑧篠田桃紅美術空間運営事業・・・12

- ・指定管理料（9,882千円）

◎図録増刷

⑨文化会館管理運営事業・・・14

- ・指定管理料（72,322千円）

◎特定建築物等定期調査

⑩市民の劇場事業・・・15

- ・伝統芸能公演と関連講座、子ども向け公演とワークショップ、クラシック演奏家と学校アウトリーチ、ファミリー向けコンサート等（39,970千円）

⑪文化会館整備事業・・・17

◎文化会館施設改修工事（245,000千円）

- （大ホール調光盤取替改修工事、大ホール舞台床改修工事、収蔵庫空調設備改修工事、時計設備改修工事）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

①埋蔵文化財保全事業（民間受託）・・・9

- ・民間の本発掘調査については、関市が受託せず民間の調査会社を紹介し、指導することとします。

令和3年度予算の概要・重点施策

協働推進部

スポーツ推進課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
142130	1 自然の家管理費職員給与	15,152	14,936	-216	-1.4
142160	2 中池自然の家管理運営事業	44,033	32,537	-11,496	-26.1
142180	3 中池自然の家運営事業(公用車管理)	261	252	-9	-3.4
142210	4 保健体育総務費職員給与	98,689	76,973	-21,716	-22.0
142400	5 スポーツ活動一般経費	3,664	10,699	7,035	192.0
142450	6 スポーツ活動推進事業	43,516	39,626	-3,890	-8.9
142500	7 競技スポーツ推進事業	52,900	33,613	-19,287	-36.5
142550	8 スポーツ推進委員事業	4,632	3,056	-1,576	-34.0
142700	9 スポーツ活動事業(公用車管理)	270	259	-11	-4.1
142950	10 総合体育館管理運営事業	121,247	133,667	12,420	10.2
142970	11 総合体育館整備事業	11,600	0	-11,600	皆減
143040	12 運動公園費職員給与	20,996	20,319	-677	-3.2
143060	13 中池公園スポーツ施設管理運営事業	136,378	127,798	-8,580	-6.3
143065	14 中池公園スポーツ施設整備事業	1,014,369	1,295,624	281,255	27.7
143080	15 中池公園スポーツ施設整備事業(公用車管理)	940	914	-26	-2.8
149900	16 千疋体育館管理運営事業	1,203	1,261	58	4.8
150000	17 洞戸運動施設管理運営事業	6,707	20,428	13,721	204.6
150100	18 板取運動施設管理運営事業	6,432	12,080	5,648	87.8
150200	19 武芸川運動施設管理運営事業	8,596	9,555	959	11.2
150300	20 武儀運動施設管理運営事業	2,070	1,918	-152	-7.3
150400	21 上之保運動施設管理運営事業	4,114	3,970	-144	-3.5
合 計		1,597,769	1,839,485	241,716	15.1

2. 基本方針

「まち」を共に創る

市民のスポーツに親しむ目的やニーズは多様化していることに加え、子どもたちの体力・運動能力の低下や高齢化社会への対応、障がい者や女性のためのスポーツなど、地域社会全体で生涯スポーツ社会の実現に向けた具体的な方向性を模索する必要があります。市民の誰もが、いつでも、どこでも身近で気軽にスポーツを楽しみ、継続的にスポーツ活動ができる機会としてウォーキングやスポーツ教室等を定期的に開催し、「市民ひとり1スポーツ」の推進に努めます。

スポーツ推進としては、多様なスポーツと接することができるよう、各種スポーツイベントを開催するとともに、内容の充実を図ります。新たなスポーツの検討や市内で行われているスポーツを事業として取り入れ、市民がスポーツを行うきっかけの場をつくります。

スポーツ推進計画の計画期間終了に伴い、令和4年度から令和13年度までの10年間を計画期間とした第2期関市スポーツ推進計画を策定し、よりライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進を図ります。

11月には、延期となった「ねりんピック岐阜2021」が開催され、関市では剣道競技が行われます。全国から来場される選手や観覧者に対してPRやおもてなしを行います。

東京オリンピック開催直前には、ホストタウン事業としてコートジボワールの選手を受け入れます。

中池自然の家は、共同作業を通して「たくましく生きる力」をつけることをねらう業務を展開すると同時に、運動公園施設が併設された特徴を生かし、スポーツ関係団体の利用促進を図ります。

中池公園事務所は、中池運動公園施設及び市内各地区グラウンド、各地域事務所管内の運動公園施設の維持管理と運営、利用促進に努めます。また、関市民球場の大規模改修を行い、安心安全に使用していただけるよう整備を進めます。

指定管理は、「千疋体育館」「洞戸運動公園等」「板取運動公園等」「武芸川運動公園等」で、より効果的で効率的な施設運営に努めます。

中池運動公園内や各地域事務所管内の諸施設は老朽化しているものが多く必要に応じ施設の改修等を行い、スポーツ施設の有効活用、施設の維持管理に努めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」を共に創る

①スポーツ活動推進事業・・・6

☆体育協会業務委託（スポーツ教室、スポーツイベント等）

- ・体育協会の育成（9,500千円）
- ・スポーツ少年団の育成（2,200千円）
- ・地区スポーツ助成（700千円）
- ・関市駅伝競走大会（3,300千円）
- ・刃物のまち関シティマラソン（7,000千円）
- ・せきサイクル・ツーリング（2,300千円）
- ・ほらどキウイマラソン大会（5,000千円）
- ・自然と冒険スポーツ村（600千円）

◎関市レクリエーション協会（200千円）

②スポーツ活動一般経費・・・5

- ・全国大会出場者の激励金（2,000千円）
- ・F C 岐阜応援（550千円）

◎第2期関市スポーツ推進計画策定

③競技スポーツ推進事業・・・7

☆ホストタウン選手受入れ業務（10,076千円）

- ・東京2020パラリンピック聖火フェスティバル（360千円）

◎ラグビー南アフリカ代表チーム来訪記念レリーフ除幕式（3,500千円）

☆ねんりんピック（17,577千円）

④総合体育館管理運営事業・・・10

- ・総合体育館指定管理料(施設管理)（97,684千円）
- ・総合体育館指定管理料(アリーナ等管理運営)（19,532千円）

◎武道場畳入替

◎トレーニング備品購入

⑤中池公園スポーツ施設管理運営事業・・・13

- ・中池公園内グラウンド等総合維持管理業務
- ・中池公園施設維持管理業務（受付等施設管理及び清掃業務）

⑥中池公園スポーツ施設整備事業・・・14

☆市民球場改修工事

◎市民球場備品

⑦洞戸運動施設管理運営事業・・・17

◎洞戸テニスコート改修工事

⑧板取運動施設管理運営事業・・・18

◎板取体育館外階段等改修工事

⑧指定管理（千疋、洞戸、板取、武芸川）・・・16, 17, 18, 19

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

福祉政策課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減(A-B)	増減率%
107990	1 社会福祉総務費職員給与	163,090	158,463	-4,627	-2.8
108000	2 地域福祉一般経費	14,111	12,873	-1,238	-8.8
108100	3 遺家族救護事業	1,946	1,959	13	0.7
108200	4 行旅死亡人対策事業	568	568	0	0.0
108300	5 民生委員会事業	5,268	5,237	-31	-0.6
108400	6 避難行動要支援者支援事業	1,029	1,038	9	0.9
108500	7 地域福祉団体活動支援事業	1,438	1,438	0	0.0
108650	8 総合福祉会館運営事業	55,382	53,183	-2,199	-4.0
108700	9 地域共生推進事業	26,793	34,758	7,965	29.7
108800	10 国民健康保険繰出金	643,928	630,933	-12,995	-2.0
108850	11 犯罪被害者等支援事業	689	689	0	0.0
108857	⑫ 生活困窮世帯支援事業	0	5,714	5,714	皆増
108860	13 福祉センター管理事業	13,546	14,480	934	6.9
108870	14 福祉葬祭事業	1,275	2,550	1,275	100.0
109100	15 福祉医療費一般経費	7,345	7,352	7	0.1
109300	16 子ども医療費助成事業	358,817	356,831	-1,986	-0.6
109310	17 ひとり親医療費助成事業	81,838	81,718	-120	-0.1
109320	18 重度心身障がい者医療費助成事業	512,340	514,023	1,683	0.3
109400	19 障がい者福祉費一般経費	8,949	7,402	-1,547	-17.3
109500	20 障がい者手当等支給事業	53,193	53,492	299	0.6
109600	21 障がい者就労支援事業	8,664	8,549	-115	-1.3
109700	22 障がい者相談センター事業	3,087	3,083	-4	-0.1
109800	23 障がい者スポーツ・文化事業	1,149	1,066	-83	-7.2
109900	24 障がい者在宅生活支援事業	39,763	38,863	-900	-2.3
110000	25 障がい者支援区分認定事業	3,154	4,316	1,162	36.8
110950	26 障がい者福祉サービス事業	1,409,198	1,479,179	69,981	5.0
110951	27 障がい児福祉サービス事業	373,157	389,398	16,241	4.4
110952	28 障がい者医療費事業	32,786	33,661	875	2.7
110953	29 補装具給付事業	21,615	21,615	0	0.0
110960	30 障がい者情報補償事業	6,599	6,691	92	1.4
110962	31 障がい者権利擁護事業	1,188	2,564	1,376	115.8
110964	32 障がい者相談支援事業	37,914	39,130	1,216	3.2
110966	33 障がい者地域生活支援サービス事業	39,022	37,391	-1,631	-4.2
110968	34 障がい者日常生活用具給付事業	20,500	22,130	1,630	8.0
112700	35 地方改善対策事業	2,222	2,182	-40	-1.8
108970	36 生活困窮者自立支援事業	46,731	55,541	8,810	18.9
108980	37 住宅確保給付金事業	435	0	-435	皆減
115490	38 児童発達支援センター職員給与	115,011	122,014	7,003	6.1
115500	39 児童発達支援センター事業	55,219	57,362	2,143	3.9
115600	40 生活保護総務費職員給与	32,962	37,504	4,542	13.8
115700	41 生活保護事業	9,990	10,238	248	2.5
115750	42 生活保護公用車管理事業	334	186	-148	-44.3
116000	43 生活保護扶助事業	474,206	474,271	65	0.0
116100	44 災害見舞金事業	500	500	0	0.0
	合 計	4,686,951	4,792,135	105,184	2.2

2. 基本方針

地域全体で人を支える

(1) 地域福祉の推進

地域の課題を地域で解決できる人材を育成すると共に、多機関が包括的に協働する体制構築を目的に、福祉、保健、保険年金、教育、市民協働等が協力し合いながら、地域課題を整理し、地域特性を生かした事業を実施していきます。その活動を通し、地域福祉を担う社会福祉協議会と連携し、地域の様々な相談の受け止め・地域づくり事業、多機関の協働による包括的支援体制構築事業・参加支援、ひきこもり支援体制、権利擁護としての成年後見制度の利用促進体制構築をさらに推進していきます。同時に、誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現に向けて、包括的・重層的な相談体制を整備します。

(2) 地域福祉団体活動の支援

関市民生委員児童委員協議会、関美濃保護区保護司会、関地区更生保護女性会など、地域福祉活動を担う団体を支援します。また、利便性が高い総合福祉会館の運営を図り、障がい者団体やボランティア団体等に、活動の場を提供します。

(3) 福祉医療費の助成

子どもやひとり親、心身に重度の障がいのある方の医療費負担を軽減します。また、中学3年生までの子ども医療費の無料化を継続して実施します。

(4) 障がい者福祉事業の充実

行政として障がい者の相談機能を強化するとともに福祉相談事業所等との連携を図り、引き続き障がい者就労支援を行います。

また、市役所内での障がい者雇用を継続し、就労経験を積むことでスキルを身に付け一般企業へ就職できるよう支援します。

障がい者のタクシー等の利用助成や介護用自動車改造等の支援を引き続き行うことで、移動しやすい環境を整え障がい者の暮らしの質の向上を図ります。

(5) 障がい者の自立支援と地域生活支援

障がい者総合支援法に基づく福祉制度を適切に運用し、必要なサービスを提供します。

また、障がいのあるひとが安心して地域生活を営むことができるよう地域生活支援事業を推進するとともに、障がい者総合支援協議会において、引き続き地域生活支援事業の適切なサービスのあり方を検討します。

また、国の障害福祉計画に基づき基幹相談支援センター機能を構築し、障がい児・者の地域移行・地域定着の促進、権利擁護・虐待防止の普及啓発等に努めます。

(6) 生活困窮者の支援及び生活保護の適正運用

平成27年4月に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき実施する自立相談支援事業、家計改善及び就労準備、住居確保給付金の給付の円滑な運営と関係機関の連携の強化を図り、困窮状態からの自立を促進します。

さらに、真に金銭的な支援を必要とする人には、生活保護制度を適正に運用します。

(7) 児童発達支援

中央親子教室、西親子教室及び東親子教室において、発達障がい児のために、適切かつ効果的な療育を行います。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で人を支える

（1）地域福祉の推進

- ①地域福祉一般経費・・・2
 - ・福祉総合窓口（4,286千円）
- ②避難行動要支援者支援事業・・・6
 - ・要支援者台帳管理システム（440千円）
- ③地域共生推進事業・・・9
 - ☆多機関の協働による包括的支援体制構築（12,000千円）
 - ・地域の様々な相談の受け止め・地域づくり事業（12,000千円）
 - ・生活困窮者等のための共助の基盤づくり事業（6,000千円）

（2）地域福祉団体活動の支援

- ①地域福祉一般経費・・・2
 - ・市民健康福祉大会・フェスティバル補助金（910千円）
- ②民生委員会事業・・・5
 - ・関市民生委員児童委員協議会補助金（5,126千円）
- ③地域福祉団体活動支援事業・・・7
 - ・関美濃保護区保護司会補助金（1,167千円）
- ④総合福祉会館運営事業・・・8
 - ・指定管理委託（51,154千円）
- ⑤福祉センター管理事業・・・13
 - ・指定管理委託（13,254千円）

（3）福祉医療費の助成

- ①子ども医療費助成事業・・・16
 - ・子ども医療（343,000千円）
- ②ひとり親医療費助成事業・・・17
 - ・母子家庭等医療（73,000千円）
 - ・父子家庭医療（6,000千円）
- ③重度心身障がい者医療費助成事業・・・18
 - ・重度心身障がい者医療（505,000千円）

（4）障がい者福祉事業の充実

- ①障がい者手当等支給事業・・・20
 - ・特別障害者手当・障害児福祉手当（53,380千円）
- ②障がい者就労支援事業・・・21
 - ・障がい者就労支援班（8,333千円）
- ③障がい者在宅生活支援事業・・・24
 - ・自動車改造助成・自動車操作訓練（1,700千円）
 - ・介助用自動車購入費等助成（1,920千円）
 - ・重度障がい者タクシー及び自家用車利用助成（33,600千円）

(5) 障がい者の自立支援と地域生活支援

- ①障がい者福祉サービス事業・・・26
 - ・ けあプロnavi (495千円)
 - ・ 介護給付費・訓練等給付費 (1,473,519千円)
- ②障がい児福祉サービス事業・・・27
 - ・ 障害児通所給付費(親子教室等) (387,935千円)
- ③障がい者医療費事業・・・28
 - ・ 更生医療 (25,000千円)
 - ・ 療養介護医療 (6,800千円)
 - ・ 育成医療 (1,550千円)
- ④補装具給付事業・・・29
 - ・ 補装具給付費(児童含む) (21,615千円)
- ⑤障がい者情報補償事業・・・30
 - ・ ボランティア養成講座(手話・点字) (1,583千円)
- ⑥障がい者相談支援事業・・・32
 - ・ 障がい者相談支援事業 (9,782千円)
 - ・ 地域活動支援センターⅠ型事業 (19,999千円)
 - ・ 地域活動支援センターⅢ型事業 (9,177千円)
- ⑦障がい者地域生活支援サービス事業・・・33
 - ・ 在宅入浴事業 (8,195千円)
 - ・ 移動支援 (7,100千円)
 - ・ 日中一時支援 (9,000千円)
 - ・ 福祉リフトバス管理運営 (9,033千円)
- ⑧障がい者日常生活用具給付事業・・・34
 - ・ 日常生活用具給付費(児童含む) (21,630千円)
 - ・ 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費 (500千円)

(6) 地方改善対策

- ①地方改善対策事業・・・35
 - ・ 地区内団体運営補助金 (570千円)

(7) 生活困窮者に対する支援

- ①生活困窮者自立支援事業・・・36
 - ☆自立相談支援 (16,000千円)
 - ☆家計改善 (13,000千円)
 - ☆就労準備支援 (11,000千円)
 - ・ 住居確保給付金 (15,050千円)

(8) 児童発達支援

- ①児童発達支援センター事業・・・39
 - ・ 賃金13人分、施設用備品など (57,362千円)

(9) 生活保護の適正運用

①生活保護事業・・・41

- ・生活保護受給者エアコン購入等助成（700千円）

②生活保護扶助事業・・・43

- ・生活扶助（121,812千円）
- ・住宅扶助（50,772千円）
- ・医療扶助（272,326千円）
- ・介護扶助（23,904千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

高齢福祉課

1. 予算総括表（一般会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
111090	1 老人福祉費職員給与	110,680	111,409	729	0.7
111100	2 高齢者自立支援一般経費	5,652	5,900	248	4.4
111110	3 高齢者福祉計画等運用事業	3,565	10,550	6,985	195.9
111125	4 介護事業者支援事業	7,258	151,903	144,645	1992.9
111300	5 老人保護措置事業	78,885	70,737	-8,148	-10.3
112100	6 高齢者自立支援事業（公用車管理）	1,146	763	-383	-33.4
112490	7 介護保険事業繰出金	1,182,226	1,201,319	19,093	1.6
112491	8 介護人材確保事業	1,000	1,000	0	0.0
111200	9 いきいきふれあい入浴助成事業	5,587	5,023	-564	-10.1
111400	10 敬老事業	41,990	33,553	-8,437	-20.1
112040	11 高齢者在宅福祉事業	27,595	22,664	-4,931	-17.9
112050	12 高齢者配食サービス事業	12,352	13,533	1,181	9.6
112480	13 デイサービスセンター管理事業	3,000	3,000	0	0.0
111150	14 高齢者レクリエーション施設管理事業	974	974	0	0.0
111220	15 老人クラブ活動助成事業	7,650	7,650	0	0.0
111240	16 高齢者たまり場創造事業	1,200	1,200	0	0.0
111260	17 生涯現役促進プロジェクト推進事業	3,712	650	-3,062	-82.5
111600	18 老人福祉センター管理事業	58,260	55,518	-2,742	-4.7
111800	19 高齢者能力活用事業	11,273	11,273	0	0.0
112060	20 地域支え合い体制づくり事業	2,700	2,700	0	0.0
112080	21 エンディングプラン事業	100	298	198	198.0
合 計		1,566,805	1,711,617	144,812	9.2

2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

- ・介護人材の確保
介護事業所に従事する職員を対象に就業補助や資格取得及び更新補助を行います。
- ・住み慣れた地域で暮らすための支援
支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう、在宅支援にかかるサービスを提供します。また、ビッグデータを活用した地域診断を行い、生活圏域ごとの課題と向き合い、支援の方向性を決めていきます。
- ・介護事業者の支援
地域密着型サービス施設等の整備を助成し、認知症対応型グループホームの増床や介護職員の宿舍整備等を支援します。
- ・高齢者がいきいきと活躍する場の支援
高齢者が地域において経験や知識を生かし、社会参加できる場づくりを支援します。また、身近な場所に「通いの場」を整備し、運営できるよう支援します。
- ・生涯現役活動の推進
学ぶ場や多世代交流の場を持ち、地域とつながりながら生きがいをもって生活することで、健康寿命を延ばします。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で「人」を支える

- ①高齢者自立支援一般経費・・・2
 - ☆地域診断ビッグデータ活用事業（2,935千円）
- ②高齢者福祉計画等運用事業・・・3
 - ◎高齢者実態調査（10,153千円）
- ③介護事業者支援事業・・・4
 - ◎老人施設等施設整備 4事業所（144,702千円）
- ④老人保護措置事業・・・5
 - ・養護老人ホーム保護措置費 2施設27人（70,737千円）
- ⑤介護保険事業繰出金・・・7
 - ・介護保険事業特別会計繰出金（1,201,319千円）
- ⑥介護人材確保事業・・・8
 - ☆介護人材確保事業補助金（1,000千円）
- ⑦いきいきふれあい入浴助成事業・・・9
 - ・いきいきふれあい入浴事業（5,023千円）
- ⑧敬老事業・・・10
 - ・100歳祝金 39人（3,900千円）
 - ・敬老の日祝品 米寿、金婚式（1,821千円）
 - ・敬老事業補助金（27,540千円）
- ⑨高齢者在宅福祉事業・・・11
 - ・緊急ショートステイ事業（650千円）
 - ・紙おむつ購入券支給事業（18,244千円）
 - ・高齢者いきいき住宅改修助成事業（3,600千円）
- ⑩高齢者配食サービス事業・・・12
 - ・配食サービス事業（13,533千円）
- ⑪デイサービスセンター管理事業・・・13
 - ・板取デイ・サービスセンター管理事業（2,800千円）
- ⑫老人クラブ活動助成事業・・・15
 - ・健康と生きがい事業委託 市老人クラブ連合会（3,150千円）
 - ・単位老人クラブ活動補助金 57クラブ（3,000千円）
 - ・市老人クラブ連合会補助金（1,500千円）
- ⑬高齢者たまり場創造事業・・・16
 - ・高齢者たまり場創造事業運営補助金 とんてん館（1,200千円）
- ⑭生涯現役促進プロジェクト推進事業・・・17
 - ・アクティブシニアセミナー等（240千円）
- ⑮老人福祉センター管理事業・・・18
 - ・老人福祉センター管理運営事業（51,724千円）
- ⑯高齢者能力活用事業・・・19
 - ・シルバー人材センター事業補助金（11,270千円）
- ⑰地域支え合い体制づくり事業・・・20
 - ・ふれあいいきいきサロン（2,700千円）
- ⑱エンディングプラン事業・・・21
 - ◎マイエンディングノート（198千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1) 敬老事業 → 敬老会補助事業の改正

令和3年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

高齢福祉課

1. 予算総括表（介護保険事業特別会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
1300090	1 介護保険事業総務管理費職員給与	46,379	43,758	-2,621	-5.7
1300100	2 介護保険事業（総務管理）	23,087	20,709	-2,378	-10.3
1300200	3 介護保険事業（賦課徴収）	5,521	5,484	-37	-0.7
1300300	4 介護認定審査事業	44,830	39,291	-5,539	-12.4
1300400	5 介護サービス事業	6,871,270	6,831,270	-40,000	-0.6
1300450	6 介護予防教室事業	13,812	11,765	-2,047	-14.8
1300455	7 介護予防・日常生活支援総合事業	277,262	278,081	819	0.3
1300460	8 在宅医療・介護連携推進事業	6,605	6,008	-597	-9.0
1300462	9 認知症総合支援事業	14,642	18,106	3,464	23.7
1300464	10 地域包括支援センター	128,957	140,135	11,178	8.7
1300466	11 在宅生活支援事業	14,724	8,995	-5,729	-38.9
1300473	12 介護相談員派遣事業	1,991	2,023	32	1.6
1300466	⑬ 介護給付等費用適正化事業	0	1,022	1,022	皆増
1300600	14 介護給付費準備基金事業	61,519	97,499	35,980	58.5
1300670	15 介護保険償還金	1,501	1,501	0	0.0
1300680	⑯ 一般会計繰出金	0	10,153	10,153	皆増
合 計		7,512,100	7,515,800	3,700	0.0

2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

- ・第8期せき高齢者プランの初年度となる令和3年度は、「みんなの支え合いで創る 安心と生きがいのある健康長寿のまち」を目指して、より効率的なサービス提供を行うとともに、地域とつながる高齢者の生活を支援できる仕組みを作っていきます。
- ・要介護者の増加や重度化の鈍化を継続させ、高齢になっても元気に生活できるよう、介護予防を充実させます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で「人」を支える

（1）介護保険事業

①介護保険事業（総務管理）・・・2

- ・介護保険制度改正に伴うシステム改修（1,436千円）

②介護認定審査事業・・・4

- ・介護認定審査会運営（19,970千円）

③介護サービス事業・・・5

- ・介護サービス費（6,825,000千円）

④介護予防・日常生活支援総合事業・・・7

- ◎介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービス業務（20,261千円）

⑤介護給付費準備基金事業・・・14

- ・介護給付費準備基金積立金（97,499千円）

(2) 地域支援事業

①介護予防教室事業・・・6

- ☆介護予防普及啓発事業 (8,451千円)
 - ・地域介護予防活動支援事業 (2,428千円)
- ☆地域リハビリテーション活動支援事業 (886千円)

②在宅医療・介護連携推進事業・・・8

- ・在宅医療介護相談センター運営委託 (3,043千円)
- ・在宅歯科医療連携室運営委託 (1,208千円)
- ・医療・介護関係者の情報共有業務運用支援 (1,287千円)
- ・介護従事者研修 (470千円)

③認知症総合支援事業・・・9

- ・認知症初期集中支援チーム運営業務 (15,993千円)
- ・行方不明者高齢者対策事業 (105千円)

④地域包括支援センター・・・10

- ・地域包括支援センター運営業務 (127,235千円)
- ・介護支援専門員研修 (286千円)
- ☆地域包括支援システムソフトウェア・サーバー入替 (10,400千円)

⑤在宅生活支援事業・・・11

- ・成年後見制度利用後見人 (1,993千円)
- ・生活支援体制整備事業 (2,980千円)
- ・緊急通報システム事業 (3,417千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業

- (1) 介護給付等費用適正化事業新設 → ケアプラン点検、介護給付費通知等を介護保険事業（総務管理）、在宅医療・介護連携推進事業より組替
- (2) 一般会計繰出金新設 → 保険者機能強化推進交付金を繰出し、一般会計で新規事業を行います。

令和3年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

子ども家庭課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
113290	1 児童福祉総務費職員給与	99,700	121,711	22,011	22.1
113300	2 児童福祉費一般経費	5,379	6,510	1,131	21.0
113400	3 児童手当等給付事業	1,759,509	1,745,073	-14,436	-0.8
113450	4 重度心身障がい児手当等給付事業	6,600	6,300	-300	-4.5
113600	5 児童センター運営事業	20,318	27,087	6,769	33.3
113605	6 子育て支援拠点事業	17,766	17,162	-604	-3.4
113610	7 子育て支援センター事業	5,213	5,240	27	0.5
113900	8 保育園園庭開放事業	799	799	0	0.0
113910	9 託児ルーム「あゆっこ」運営事業	15,191	9,040	-6,151	-40.5
113950	10 ファミリーサポートセンター事業	2,702	2,566	-136	-5.0
114000	11 ちびっこ広場運営事業	2,500	2,500	0	0.0
114005	12 子ども家庭総合支援拠点事業	23,165	25,457	2,292	9.9
114010	13 子育てのための施設等利用給付事業	268,848	270,204	1,356	0.5
114100	14 幼児教育・保育無償化事業	1,475	0	-1,475	皆減
136680	15 私立幼稚園運営事業	12,398	12,385	-13	-0.1
114300	16 保育所運営一般経費	1,187	1,318	131	11.0
114400	17 病児・病後児保育事業	11,193	11,195	2	0.0
114420	18 保育所運営委託事業	1,192,339	1,159,191	-33,148	-2.8
114500	19 私立保育所運営事業	21,267	21,371	104	0.5
114520	20 地域子育て支援拠点事業	8,152	8,270	118	1.4
114540	21 私立保育所特別保育事業	53,723	65,537	11,814	22.0
114600	22 保育所整備支援事業	7,628	7,557	-71	-0.9
114690	23 保育所費職員給与	403,588	387,412	-16,176	-4.0
114700	24 公立保育所運営事業	474,001	489,600	15,599	3.3
114706	25 公立保育所特色ある保育事業	2,908	2,368	-540	-18.6
114720	26 公立保育所公用車管理事業	10,748	3,459	-7,289	-67.8
1148000	27 公立保育所整備事業	18,800	5,370	-13,430	-71.4
115050	28 母子自立支援事業	23,900	31,645	7,745	32.4
115400	29 母子寡婦貸付金事業	500	500	0	0.0
115450	30 子どもの居場所・子ども食堂支援事業	3,660	4,360	700	19.1
	合計	4,475,157	4,451,187	-23,970	-0.5

2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

- ・地域と共に子どもや子育てを支援する体制を整備

子どもの健全な発育を支援するため、子どもの遊び場や保護者の交流の場である児童館・サロンの活動を充実します。子育て支援サービスに関する情報提供と相談支援を専門とした「子育てコンシェルジュ」を配置し、支援が必要な人を円滑にサービス利用に結びつける体制を整備します。また、ファミリー・サポート・センター事業や子育て支援スタッフ派遣、病児・病後児保育室の運営、「あゆっこ」での託児サービスの子育て支援を継続して実施します。

- ・子育てへの経済的負担軽減

子どもを安心して育てられるよう、児童手当、児童扶養手当等を支給します。また、経済的な負担軽減として、国が取り組む幼児教育・保育の無償化を推進します。

・多様なニーズに応じた保育サービスを提供
公立保育園において、自然活動やリズム遊びを通し、子どもの心と身体、生きていく力を育む特色ある保育を推進します。

・ひとり親家庭に対する経済的な援助
ひとり親の子どもを対象に、「子ども食堂」を行う団体を支援します。また、「学習支援」や基本的な生活習慣の取得支援などを行い、ひとり親家庭の子どもの生活の向上を図ります。
母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令第30条に基づく高等職業訓練促進給付金により母子家庭の収入安定に向けた技能取得を促進するため補助金を支給します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で「人」を支える

- ①児童手当等給付事業・・・3
 - ・児童手当給付（1,444,500千円）
 - ・児童扶養手当給付（300,573千円）
- ②子育て支援事業
 - ・子育て支援拠点事業（17,162千円）・・・6
 - ・託児サービス運営委託料（9,040千円）・・・9
 - ☆子育てのための施設等利用給付事業（270,204千円）・・・13
- ③子ども家庭総合支援拠点事業・・・12
 - ☆子ども家庭総合支援拠点事業（25,457千円）
- ④保育事業
 - ・病児・病後児運営委託料（9,900千円）・・・17
 - ・保育所運営委託事業（1,159,191千円）・・・18
- ⑤私立保育所特別保育事業・・・21
 - ・保育補助者雇上強化（8,007千円）
 - ・保育体制強化（3,000千円）
- ⑥公立保育所運営事業
 - ◎保育支援システム hugmo導入（6,550千円）・・・24
 - ・公立保育所特色ある保育事業（2,368千円）・・・25
- ⑦公立保育園整備事業・・・27
 - ◎田原保育園砂場日除け設置工事
 - ◎富野保育園外構（フェンス等）改修工事
- ⑧母子自立支援事業・・・28
 - ・高等職業訓練促進給付金事業（13,200千円）
- ⑨子どもの居場所・子ども食堂支援事業・・・30
 - ・ひとり親家庭等生活向上事業委託（2,600千円）
 - ・子ども食堂支援事業補助（800千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

市民健康課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減(A-B)	増減率%
116190	1 保健衛生総務費職員給与	172,811	170,447	-2,364	-1.4
116200	2 医師・看護師確保対策事業	28,980	28,980	0	0.0
116500	3 地域医療体制整備支援事業	25,561	25,476	-85	-0.3
116600	4 周産期医療体制強化事業	6,729	6,729	0	0.0
116700	5 病院施設整備支援事業	40,000	40,000	0	0.0
116800	6 骨髄移植ドナー助成事業	1,050	1,050	0	0.0
117000	7 保健施設管理運営事業	10,756	11,856	1,100	10.2
117010	8 防疫対策事業	696	272	-424	-60.9
117015	9 救命救急センター運営支援事業	22,500	22,269	-231	-1.0
117020	10 地域救急医療推進事業	1,183	1,138	-45	-3.8
117050	11 診療施設経営安定化事業操出金	147,725	159,987	12,262	8.3
118500	12 母子保健一般経費	391	349	-42	-10.7
118600	13 乳幼児健診事業	5,824	7,167	1,343	23.1
118610	14 母子保健教育・相談事業	1,932	1,859	-73	-3.8
118620	15 子育て世代包括支援センター事業	5,520	6,539	1,019	18.5
118630	16 妊産婦健康管理事業	11,896	19,389	7,493	63.0
118640	17 妊婦健診事業	75,068	72,513	-2,555	-3.4
118650	18 フッ化物塗布事業	7,287	7,287	0	0.0
118660	19 母子保健(公用車管理)	3,677	1,376	-2,301	-62.6
118670	20 不妊治療費助成事業	10,250	10,250	0	0.0
118680	21 新生児聴覚検査助成事業	2,220	2,079	-141	-6.4
118690	22 未熟児養育医療費助成事業	4,003	4,003	0	0.0
118700	23 予防接種一般経費	1,974	2,603	629	31.9
118750	24 定期予防接種A類疾患事業	157,951	174,849	16,898	10.7
118800	25 定期予防接種B類疾患事業	55,820	67,163	11,343	20.3
118850	26 任意予防接種	11,084	10,864	-220	-2.0
118900	27 健診推進一般経費	17,502	17,494	-8	0.0
118930	28 歯周疾患健診事業	3,744	3,744	0	0.0
118950	29 個別健診事業	169,367	170,989	1,622	1.0
119030	30 集団健診事業	27,689	27,199	-490	-1.8
119100	31 健診受診率向上事業	532	858	326	61.3
119110	32 健康増進一般経費	655	657	2	0.3
119120	33 健康増進教育・保健指導事業	7,360	7,053	-307	-4.2
119121	34 がん患者助成事業	300	600	300	100.0
119260	35 こころの健康づくり事業	574	447	-127	-22.1
119270	36 健康づくり推進事業一般経費	1,028	1,030	2	0.2
119272	37 しあわせヘルスプラン推進事業	1,760	1,360	-400	-22.7
119273	38 クアオルト健康ウォーキング事業	2,514	2,800	286	11.4
119275	39 食育推進事業	1,207	995	-212	-17.6
119280	40 健康プール事業	22,243	22,341	98	0.4
119285	41 水道事業	285,589	290,818	5,229	1.8
	合計	1,354,952	1,404,879	49,927	3.7

2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

市民の安全・安心な生活を守るため、救急医療体制の維持、整備に努めます。また、公的医療機関である中濃厚生病院を準市民病院と位置づけ、病院機能向上を目指す増床事業に計画的財政支援を行います。また、不採算部門である、救急医療、周産期医療等の充実を図るための運営補助を継続実施し、今後も充実・強化を図ります。

第2期関市子ども・子育て支援事業計画(母子保健計画含)に基づいて、母子保健事業の充実など利用者に満足していただける事業運営に努めます。

妊娠期から子育て期にわたり、切れ目のない相談支援を行う子育て世代包括支援センター「ひだまり」を改修し、安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりと、専門職による継続した相談・支援を強化します。また、妊娠、出産、育児の不安や困り事を解消するため、産前産後サポート事業、産後ケア事業やママサポート事業等を実施します。

妊娠祝い品及びママサポート券を拡大します。

風しんの発生状況と感染拡大防止のため、平成31年度より3年間対象者に対し抗体検査の実施と、結果が陰性だった者に対して、風しんの定期接種を実施します。

新型コロナウイルス感染症対策のひとつとして、季節性インフルエンザ罹患による心身への影響が大きいと思われる基礎疾患を有する者に対してインフルエンザ予防接種費用の助成を行います。

健康寿命の延伸や生活習慣病を予防するため、がん検診や特定健診等の各種健診事業の充実を図り、他団体との連携により受診啓発を行うことにより、受診率向上を目指します。また、健診結果により保健指導が必要となった場合に、効果的な指導を行うため、専門的に保健指導を実施し、情報連携によるデータを活用したヘルスケア事業を継続して行います。更に運動習慣の定着のため具体的なトレーニングを学べるプログラムの提供等を行います。また、「クアの道」を活用した、クアオルト健康ウォーキング講座を実施し、ウォーキング人口の増加を目指すとともに、新たな専任ガイドを養成し、クアオルト事業の充実に努めます。

がん患者の医療用補正具の助成対象に乳房補正用具の購入費を加えます。

平成31年3月に策定した「しあわせヘルスプラン第2次健康せき21計画改訂版」に基づき、しあわせヘルスプロジェクトを推進していきます。

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

地域全体で「人」を支える

①医師・看護師確保対策事業・・・2

・医学生修学資金貸付 (13,000千円)

②地域医療体制整備支援事業・・・3

☆休日、夜間などの医療体制の推進にかかる補助金等 (25,476千円)

③病院施設整備支援事業・・・5

・中濃厚生病院施設整備補助 (40,000千円)

④保健施設管理運営事業・・・7

・施設運営保守委託等 (5,609千円)

⑤救命救急センター運営支援事業・・・9

☆救急医療体制にかかる補助金 (22,269千円)

⑥乳幼児健診事業・・・13

・乳幼児健診報償費、委託料等 (4,788千円)

⑦子育て世代包括支援センター事業・・・15

・専門職雇用等 (6,539千円)

⑧妊産婦健康管理事業・・・16

☆妊娠祝い品 (5,300千円)

☆産後健診・相談等 (10,320千円)

⑨妊婦健診事業・・・17

☆健康診査委託、助成 (72,513千円)

- ⑩不妊治療費助成事業・・・20
 - ☆特定、一般不妊治療費助成（10,250千円）
- ⑪定期予防接種A類疾患事業・・・24
 - ・各種予防接種委託料、助成（174,099千円）
- ⑫任意予防接種事業・・・26
 - ・任意予防接種助成（特定分）、風しん予防接種助成（1,034千円）
 - ◎基礎疾患を有する者に対するインフルエンザ助成（130千円）
- ⑬個別健診事業・・・29
 - ☆各種がん検診等委託料（170,989千円）
- ⑭集団健診事業・・・30
 - ☆各種がん検診等委託料（27,199千円）
- ⑮健診受診率向上事業・・・31
 - ・がん検診等受診啓発、受診勧奨（858千円）
- ⑯健康増進教育・保健指導事業・・・33
 - ☆運動教室、講演会、健康相談（5,704千円）
- ⑰がん患者助成事業・・・34
 - ・医療用補正具購入費助成（600千円）
- ⑱こころの健康づくり事業・・・35
 - ・地域自殺対策強化事業（447千円）
- ⑲しあわせヘルスプラン推進事業・・・37
 - ・しあわせヘルスプロジェクト事業の推進（1,360千円）
- ⑳クアオルト健康ウォーキング事業・・・38
 - ・ガイド報償費、ガイド養成等（2,800千円）
- ㉑食育推進事業・・・39
 - ・食育の推進（995千円）
- ㉒健康プール事業・・・40
 - ・武芸川健康プール管理運営等（22,341千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

健康福祉部

市民健康課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減(A-B)	増減率%
500090	1 洞戸診療所職員給与	32,743	33,178	435	1.3
500100	2 洞戸診療所施設管理	41,768	43,412	1,644	3.9
500120	3 洞戸診療所診療支援事業	9,835	11,146	1,311	13.3
500190	4 板取診療所職員給与	50,221	73,881	23,660	47.1
500200	5 板取診療所施設管理	34,522	13,928	-20,594	-59.7
500250	6 板取診療所診療支援事業	1,860	1,860	0	0.0
500450	7 津保川診療所施設管理	53,841	55,837	1,996	3.7
500500	8 洞戸診療所医業費	73,192	59,195	-13,997	-19.1
500600	9 板取診療所医業費	31,266	33,993	2,727	8.7
500850	10 津保川診療所医業費	5,800	0	-5,800	皆減
501210	11 診療所公債元金	51,696	50,972	-724	-1.4
501660	12 診療所公債利子	56	98	42	75.0
501700	13 予備費	3,000	3,000	0	0.0
合 計		389,800	380,500	-9,300	-2.4

2. 基本方針

地域全体で「人」を支える

国保直診事業の理念は、地域包括医療の実践と地域包括ケアシステムの構築であり、関係機関との連携により保健・医療・福祉（介護）の総合的サービスの提供に努め、地域住民が安心して生活できる地域づくりに貢献することです。市では、急速に進行している地域の少子高齢化の中においても地域住民が等しく医療サービスを受けることができ、日常生活の不安を解消するための重要な施設として、洞戸診療所、板取診療所、津保川診療所を引き続き開設し、地域での医療の確保、介護サービス並びに各種健診及び予防接種などの保健事業を担っています。

しかしながら、診療所の運営において、全国的に医師不足は深刻な状況であり医師確保は大きな課題です。また、診療所はへき地に立地し、人口減少等の要因により主な収入である診療報酬のみでの経営が困難なため、一般会計からの繰入金に依存している状況です。地域で唯一の医療機関であり一次医療の機能を果たすために、今後も指定管理者制度を活用するなど医師・看護師の人的資源を確保します。また地域住民のニーズに応じていくために病診連携を図り、効率的な運営に努めながら次のような事業を実施し、地域医療を維持していきます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

地域全体で「人」を支える

①洞戸診療所施設管理・・・2

☆会計年度任用職員（嘱託医師）の雇用（内科医1名）（22,061千円）

②洞戸診療所診療支援事業・・・3

・朝日大学歯学部附属病院からの診療支援（歯科医週3日）（7,975千円）

・中濃厚生病院からの診療支援（週1回半日）（1,250千円）

・岐阜大学小児科からの診療支援（月2回）（1,260千円）

③板取診療所施設管理・・・5

☆内科医師（職員）の雇用（18,810千円）

④板取診療所診療支援事業・・・6

・中濃厚生病院からの診療支援（週1回半日）（1,250千円）

⑤津保川診療所施設管理・・・7

☆指定管理料（35,000千円）

⑥洞戸診療所医業費・・・8

- ・医薬品一括契約
- ・予防接種・健康診断事業の受託、訪問看護事業の実施（歳入増に向けた取組）
- ・デジタル超音波診断装置

⑦板取診療所医業費・・・9

- ・医薬品一括契約
- ・デジタル超音波診断装置
- ・歯科画像データファイリングシステム
- ・予防接種・健康診断事業の受託、訪問看護事業の実施（歳入増に向けた取組）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

市民環境部

市民課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
106190	1 戸籍住民基本台帳費職員給与	177,375	175,460	-1,915	-1.1
106200	2 戸籍住民基本台帳事業	49,339	46,900	-2,439	-4.9
106250	3 旅券発行事務事業	4,070	4,034	-36	-0.9
106450	4 住民基本台帳ネットワーク運用事業	65,941	70,407	4,466	6.8
106500	5 市民相談事業	348	348	0	0.0
	合計	297,073	297,149	76	0.0

2. 基本方針

市役所の窓口として、親切、丁寧、正確、迅速な窓口サービスを引き続き行い、戸籍法、住民基本台帳法に基づく事務を適正に執行します。

個人番号カードを利用した証明書のコンビニ交付サービス事業を普及推進させるため、個人番号カードの普及に向けた周知方法や内容を検討して取得促進に努めるとともに、個人番号カードの交付を適正に執行します。

市民からの相談に対する対応を適切に実施します。

原則毎月第1日曜日には、休日窓口を開設。また、繁忙期には、窓口案内人を有効活用し、市民サービスの向上に努めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

①戸籍住民基本台帳事業・・・2

- ・結婚祝い地域経済応援券（3,000千円）
- ・戸籍総合システム保守（9,623千円）
- ・広告付き番号案内表示機による受付窓口（ゼロ予算）

◎窓口キャッシュレス決済費用（80千円）

- ・窓口案内業務（932千円）

◎戸籍情報システム改修費用（924千円）

◎コンビニ交付システム改修費用（297千円）

◎デジタル手続法に伴うコンビニ交付システム改修費用（842千円）

- ・コンビニ交付サービス利用料（5,636千円）

②旅券発行事務事業・・・3

- ・旅券発行事務（4,034千円）

③住民基本台帳ネットワークシステム運用事業・・・4

- ・個人番号通知書・個人番号カード関連事務委任交付金（52,781千円）
- ・住基ネット機器保守（384千円）

④市民相談事業・・・5

- ・市民相談事業（348千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

市民環境部

保険年金課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減(A-B)	増減率%
113090	1 国保年金事務費職員給与	31,336	34,346	3,010	9.6
113100	2 国民年金周知相談事業	3,562	5,985	2,423	68.0
112460	3 後期高齢者医療給付費負担金	825,341	846,526	21,185	2.6
112470	4 後期高齢者医療事業繰出金	272,131	280,205	8,074	3.0
	合計	1,132,370	1,167,062	34,692	3.1

2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

・国民年金は、全ての公的年金の基礎となるものです。日本国内にお住まいの20歳から60歳までの方は、公的年金に加入することが法律で義務づけられています。やがて訪れる長い老後や、生活の安定を損なうような「万が一」の事態に備え、保険料を出し合い、お互いを支え合う制度です。

就職や退職などに伴う加入・喪失手続時における年金制度の説明を行うとともに、老齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金などの裁定手続きの相談など、関係機関との協力・連携のもとに窓口業務を推進します。

・岐阜県後期高齢者医療広域連合が必要とする事業負担金を支出します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①国民年金周知相談事業・・・2

・国民年金事務費 (5,985千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

市民環境部

保険年金課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
200090	1 総務管理費職員給与	95,996	87,709	-8,287	-8.6
200100	2 国民健康保険総務管理経費	57,587	58,295	708	1.2
200300	3 国民健康保険徴税事業	12,476	12,178	-298	-2.4
200500	4 国民健康保険運営協議会	524	524	0	0.0
200650	5 国民健康保険療養諸費	5,878,811	5,828,232	-50,579	-0.9
200750	6 国民健康保険高額療養費	857,022	888,939	31,917	3.7
200850	7 国民健康保険出産育児一時金	33,617	29,415	-4,202	-12.5
200960	8 国民健康保険葬祭費	9,000	9,000	0	0.0
200930	9 国民健康保険事業費納付金	2,557,972	2,452,323	-105,649	-4.1
201185	10 特定健康診査	57,993	57,401	-592	-1.0
201195	11 特定健診受診促進事業	9,392	5,742	-3,650	-38.9
201210	12 被保険者健康づくり事業	7,486	7,183	-303	-4.0
201260	13 医療費抑制事業	6,086	3,263	-2,823	-46.4
201410	14 国民健康保険償還・還付	7,504	10,102	2,598	34.6
201470	15 国保直診事業繰出金	34,034	28,694	-5,340	-15.7
合計		9,625,500	9,479,000	-146,500	-1.5

2. 基本方針

医療保険

・国民健康保険財政を取り巻く環境は、被保険者数の減少、高齢化の進行など、依然として厳しい状況にあります。平成30年度の制度改革後、県と市が一体となって国民健康保険の運営をしていますが、市は引き続き市民の身近な保険者として、保険税の賦課、徴収、資格管理の適正な実施に努めます。

また、保険税の収納率向上対策や医療費の適正化の推進など、引き続き財政の健全化を図ってまいります。

・関市の特定健康診査の受診率は、年々向上はしているものの、国の目標値60%とは乖離した状態が続いています(令和元年度37.0%)。今年度も、対象者の年齢層や受診傾向に合わせた受診勧奨はがきを作成・送付し、更なる受診率向上を目指します。また、新たに対象者となる40歳の方には往復はがきで実態把握をし、若年層への対策を検討します。

特定健康診査の結果から本市の国保被保険者にはメタボリックシンドローム該当者が非常に多く、特定保健指導実施率も低い状況が続いています(令和元年度34.2%)。今年度は新たに、特定保健指導を受けて、成果を出した方にインセンティブ(宿泊費用助成)を付与し、実施率の向上、さらには生活習慣病の重症化予防を目指します。

・スマホ決済アプリの活用や多言語対応のハンドブックの配布など、収納率や利便性を高め、制度の周知を図ります。また、医療費の適正化及び将来の医療費の増加を抑制する対策として、後発医薬品使用に関する情報の提供や、人間ドック費用の助成を行います。

3. 重点施策(☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

医療保険

①国民健康保険総務管理経費・・・2

- ・多言語対応の国民健康保険ハンドブック(23千円)

②国民健康保険徴税事業・・・3

- ・滞納処分の強化
- ・休日窓口の開設
- ・短期証の交付時の納付及び納付指導
- ・納付方法等の充実化(スマホ決済アプリの活用)

③国民健康保険事業費納付金・・・9

- ・県が保険給付費等交付金の財源とするため、県に拠出するもの（2,452,323千円）

④特定健康診査・・・10

- ・生活習慣病予防、早期発見を目的とした特定健診等の実施（57,236千円）
- ・健康づくり応援券（スポーツジム利用券）の配布（165千円）
- ◎特定保健指導修了者宿泊受入業務委託（債務負担 100千円）

⑤特定健診受診促進事業・・・11

- ・特定健康診査情報提供事業（2,499千円）
- ・職場健診結果提供者への報償品（106千円）
- ・健康診査受診勧奨はがき（ターゲット別）（1,828千円）

⑥被保険者健康づくり事業・・・12

- ・人間ドック助成の実施（5,200千円）
- ・ヤング健診の実施（1,534千円）

⑦医療費抑制事業・・・13

- ・医療費通知、後発医薬品（ジェネリック）差額通知の送付（2,927千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

市民環境部

保険年金課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減(A-B)	増減率%
1800100	1 後期高齢者医療事業（総務管理費）	5,439	6,112	673	12.4
1800200	2 後期高齢者医療事業（徴収）	2,969	3,024	55	1.9
1800350	3 後期高齢者医療事業（広域連合納付金）	1,057,173	1,059,810	2,637	0.2
1800400	4 後期高齢者医療事業（健康診査）	40,119	45,754	5,635	14.0
1800500	5 後期高齢者医療事業（償還・還付）	3,100	3,100	0	0.0
合 計		1,108,800	1,117,800	9,000	0.8

2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

高齢者が安心して医療を受けられ、地域で健康的な生活が送れるよう、後期高齢者医療制度の適正な運用を行います。このために、岐阜県後期高齢者医療広域連合と連携を図ります。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

①後期高齢者医療事業（徴収）・・・2

- ・納付書発行電算処理及び封入委託（2,672千円）

②後期高齢者医療事業（広域連合納付金）・・・3

- ・保険料等負担金（788,561千円）
- ・保険基盤安定負担金（220,661千円）
- ・事務費負担金（33,523千円）
- ・保健事業費負担金（17,065千円）

③後期高齢者医療事業（健康診査）・・・4

- ・健康診査委託料（37,523千円）
- ・歯科口腔健診委託料（2,829千円）
- ・受診券発行等（608千円）

◎高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（1,147千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

市民環境部

環境課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減(A-B)	増減率%
117090	1 環境衛生費職員給与	91,707	85,852	-5,855	-6.4
117200	2 環境基本計画運用事業	2,791	1,173	-1,618	-58.0
117300	3 公衆便所管理事業	1,137	1,470	333	29.3
117500	4 一般廃棄物管理事業（廃棄物対策）	4,940	4,426	-514	-10.4
117550	5 廃棄物減量促進事業	33,067	27,949	-5,118	-15.5
117600	6 公害防止対策事業	3,157	3,291	134	4.2
117700	7 狂犬病予防等対策事業	739	739	0	0.0
117920	8 斎場・火葬場運営事業	144,762	116,953	-27,809	-19.2
118020	9 合併処理浄化槽設置支援事業	5,204	5,204	0	0.0
118025	10 環境衛生（公用車管理）	519	282	-237	-45.7
118030	11 不法投棄監視事業	2,704	2,703	-1	0.0
118040	12 貴重生物保護事業	360	360	0	0.0
118050	13 協働環境美化活動普及啓発事業	2,517	2,520	3	0.1
118110	14 岐北衛生施設利用組合負担金事業	34,647	33,183	-1,464	-4.2
118000	15 地域墓地整備支援事業	1,050	1,299	249	23.7
119200	16 市営墓地管理事業	6,372	5,638	-734	-11.5
119290	17 塵芥処理費職員給与	81,621	82,616	995	1.2
119300	18 一般廃棄物管理事業（塵芥処理）	74,621	76,920	2,299	3.1
119400	19 一般廃棄物管理事業（清掃車等管理）	33,922	26,381	-7,541	-22.2
119500	20 リサイクル推進事業	104,819	92,302	-12,517	-11.9
119600	21 中濃地域広域行政事務組合負担金事業	787,249	785,979	-1,270	-0.2
150500	22 肥田瀬運動公園整備事業	38,000	0	-38,000	皆減
	合計	1,455,905	1,357,240	-98,665	-6.8

2. 基本方針

安心な「暮らし」を守る

・循環型社会を構築するため、食品ロス削減啓発・ごみ分別の徹底・ダンボールコンポストの購入補助などによってごみの減量化及び再資源化を促進し、環境への負担を最小限に抑えます。あわせて、地球温暖化問題に対しては自治体として自主的・計画的なエネルギー管理の徹底や地球温暖化対策に資する「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」を推進します。

・快適な生活環境を守るため、ポイ捨て・不法投棄・野外焼却などの防止強化を行います。

また、市民と協働し、環境美化活動を促進します。更に、ごみステーション整備補助金の交付によってごみの散乱を防止し、合併処理浄化槽設置補助金の交付によって下水道等に接続ができない地区の生活排水処理を促進するなど、衛生的で清潔なまちづくりに努めます。

・関市の豊かな自然を未来に引き継いでいくため、外来種の駆除啓発や希少動植物の生息状況把握及び保護対策を行い、自然環境を維持するよう努めます。

このほか、定期的な水質検査を行うなど公害対策にも取り組み、環境破壊を未然に防ぎます。

・社会生活に不可欠な施設である墓地及び火葬場を適正に管理するため、引き続き地域墓地整備補助金の交付を行い、市営墓地・総合斎苑わかくさについては修繕や維持管理を適切に実行します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

安心な「暮らし」を守る

- ①廃棄物減量促進事業・・・5
 - ・指定ごみ袋製作
- ②斎場・火葬場運営事業・・・8
 - ☆火葬炉修繕工事
 - ・岐北衛生施設利用組合（岐北斎苑）負担金（7,518千円）
- ③合併処理浄化槽設置支援事業・・・9
 - ・合併処理浄化槽設置事業補助金（5,190千円）
- ④不法投棄監視事業・・・11
 - ・板取川流域環境パトロール
- ⑤岐北衛生施設利用組合負担金事業・・・14
 - ・岐北衛生施設利用組合負担金（し尿処理）（33,183千円）
- ⑥一般廃棄物管理事業（塵芥処理）・・・18
 - ・ごみステーション整備補助金（2,000千円）
- ⑦一般廃棄物管理事業（清掃車等管理）・・・19
 - ☆粗大ごみ用トラック購入
- ⑧中濃地域広域行政事務組合負担金事業・・・21
 - ・中濃地域広域行政事務組合負担金（785,979千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

産業経済部

商工課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
125200	1 商工総務費職員給与	191,683	189,073	-2,610	-1.4
125300	2 勤労者福利厚生施設管理運営事業	106,864	172,452	65,588	61.4
125350	3 新エネルギー利用促進事業	174	174	0	0.0
125700	4 商工業活動支援事業	60,981	52,535	-8,446	-13.9
125800	5 地域内消費喚起事業	2,579	1,700	-879	-34.1
126000	6 関市中小企業退職金共済事業繰出金	20,773	20,777	4	0.0
126100	7 中濃公設市場管理運営事業繰出金	10,495	45,295	34,800	331.6
126300	8 産業振興事業	11,757	11,782	25	0.2
126500	9 企業競争力強化支援事業	32,222	28,342	-3,880	-12.0
126600	10 企業誘致事業（工場誘致対策）	136,443	158,001	21,558	15.8
126900	11 企業誘致事業（工業団地対策）	52,931	52,991	60	0.1
127300	12 商店街活性化事業	4,926	4,606	-320	-6.5
127500	13 消費生活保護事業	2,273	2,247	-26	-1.1
127600	14 金融対策事業	29,852	29,652	-200	-0.7
127700	15 就労就業支援事業	1,783	1,383	-400	-22.4
127710	16 就職サポートセンター事業	19,683	19,280	-403	-2.0
	合計	685,419	790,290	104,871	15.3

2. 基本方針

「まち」に活力を生む

(1) 活気と賑わいを生む商工業の振興

- ・ビジネスへのチャレンジを応援し、事業者の売上アップや雇用を拡大する施策を推進します。
- ・ものづくりのまち「関市」の魅力を発信と、中小企業の競争力強化の取組みを支援することで「関」ブランドの価値を高めます。
- ・本市に進出する企業や、市内において事業を拡大する企業を支援し、雇用機会と市民所得の増加を図ります。
- ・空き店舗を活用する事業者の支援と、商店街の魅力を高める団体活動を支援し、地域商業の活性化を図ります。
- ・急速に広がるキャッシュレス決済の恩恵をすべての人が享受できるよう、事業者と消費者を支援します。
- ・しあわせ循環ポイントを商店街ポイントと連携して発行することで、地域の経済循環を促進させます。
- ・企業の人材育成を応援し、企業の技術力の向上や競争力の強化を図ります。

(2) 誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実

- ・企業が抱える労働力確保への課題と、職を求める人に対応するため、就職サポートセンターを設置し、マッチングを支援します。
- ・若者の「ものづくりのまち関」に対する興味と就業意欲を高め、「職人の仕事」に就職する人を増やします。
- ・「ものづくりのまち関」の労働者が、安心して快適に働くことができる就業環境の整備と、新入社員への激励大会や新入社員セミナー、永年勤続表彰などの勤労意欲を高めるための取り組みます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

（1）活気と賑わいを生む商工業の振興

- ①産業振興事業・・・8
 - ・刃物セミナー開催（310千円）
 - ・刃物産業連合会支援（10,000千円）
- ②企業競争力強化支援事業・・・9
 - ☆見本市出展支援（9,215千円）
 - ☆関の工場参観日（7,000千円）
 - ☆ビジネスプラス展（1,500千円）
 - ・関市中小企業競争力強化補助事業（8,940千円）
 - ・アドバイザー派遣事業補助金（450千円）
- ③企業誘致事業・・・10,11
 - ☆企業立地促進奨励金（157,468千円）
 - ・上水道施設設備負担金（50,412千円）
- ④金融対策事業・・・14
 - ・関市中小企業融資制度（19,100千円）
- ⑤消費生活保護事業・・・13
 - ・消費生活相談員の設置（1,975千円）
- ⑥新エネルギー利用促進事業・・・3
 - ・新エネルギービジョン推進検討委員会（98千円）

（2）誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実

- ①就職サポートセンター事業・・・16
 - ☆就職サポートセンターの設置運営（16,280千円）
 - ・雇用確保事業の支援（3,000千円）
- ②就業就労支援事業・・・15
 - ・新入社員激励大会の開催（583千円）
- ③商工業活動支援事業・・・4
 - ☆関市ビジネスサポートセンターの運営（30,000千円）
 - ・商工会議所・商工会の活動支援（16,950千円）
 - ・その他商業関係団体の活動支援（5,000千円）
- ④地域内消費喚起事業・・・5
 - ・しあわせ循環ポイント事業（1,700千円）
- ⑤商店街活性化事業・・・12
 - ・空き店舗活用支援事業（1,944千円）
 - ・本町商店街活性化イベント支援事業（2,200千円）
- ⑥勤労者福利厚生事業・・・2
 - ・アピセ・関、勤労会館施設管理運営（23,614千円）
 - ☆アピセ・関改修事業（148,838千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

産業経済部

商工課

1. 予算総括表（中小企業従業員退職金共済事業特別会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
700100	1 関市中小企業退職金共済事務経費事業	773	777	4	0.5
700200	2 関市中小企業退職金共済事業	125,527	105,323	-20,204	-16.1
	合計	126,300	106,100	-20,200	-16.0

2. 基本方針

「まち」に活力を生む

誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実

関市中小企業従業員退職金共済は、市内の中小企業を対象として創設された相互扶助の精神に基づいた制度です。加入企業からの拠出掛金を基金運用し、加入企業の従業員に高利息の退職金を支給します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

誰もがいきいきと働ける雇用対策の充実

①関市中小企業退職金共済事務経費事業・・・1

・システム障害対応（675千円）

②関市中小企業退職金共済事業・・・2

・退職金（82,015千円）

・積立金（23,208千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

産業経済部

商工課

1. 予算総括表（公設地方卸売市場事業特別会計）

（単位：千円）

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
200100	1 中濃公設市場管理運営事業	14,400	49,200	34,800	241.7
	合計	14,400	49,200	34,800	241.7

2. 基本方針

「まち」に活力を生む

活気と賑わいを生む商工業の振興

食品流通の合理化と公正な取引環境を確保し、地域農家の地場野菜を安定的に受け入れることで、地産地消や地域の食の安全と安定供給を目的としています。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

活気と賑わいを生む商工業の振興

①中濃公設市場管理運営事業・・・1

・市場管理運営（10,200千円）

◎共用部等改修工事

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

産業経済部

観光課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
127900	1 観光施設管理運営事業	58,752	29,659	-29,093	-49.5
127920	2 観光施設企画事業	17,564	22,202	4,638	26.4
127950	3 刃物ミュージアム回廊事業	339,119	55,671	-283,448	-83.6
128000	4 観光宣伝事業	36,424	35,719	-705	-1.9
128005	5 観光資源活用事業	2,841	2,511	-330	-11.6
128010	6 洞戸観光施設管理運営事業	7,913	12,186	4,273	54.0
128015	7 洞戸観光地域づくり推進事業	3,000	3,000	0	0.0
128020	8 板取観光施設管理運営事業	37,999	26,926	-11,073	-29.1
128025	9 板取観光地域づくり推進事業	4,700	5,000	300	6.4
128030	10 武芸川観光施設管理運営事業	11,940	16,967	5,027	42.1
128035	11 武芸川観光地域づくり推進事業	3,200	2,700	-500	-15.6
128040	12 武儀観光施設管理運営事業	9,979	34,228	24,249	243.0
128045	⑬ 武儀観光地域づくり推進事業	0	3,700	3,700	皆増
128050	14 上之保観光施設管理運営事業	16,302	33,998	17,696	108.6
128060	15 観光振興事業	21,620	20,980	-640	-3.0
128065	16 観光団体支援事業	51,000	50,659	-341	-0.7
128190	17 観光費（公用車管理）	299	283	-16	-5.4
	合計	622,652	356,389	-266,263	-42.8

2. 基本方針

「まち」に活力を生む

- ・産業と観光の拠点施設である「せきてらす」の運営と情報発信を行います。
- ・本市の知名度をアップするため、様々なメディアを活用して積極的に情報を発信します。
- ・観光施設の管理について、引き続き積極的に民間活力の導入を推進するとともに、施設によっては民間への譲渡に向けて推進します。
- ・県、近隣市町村及び関係団体等の広域的な連携を強化し、外国人旅行客の誘致を図ります。
- ・小瀬鶉飼、長良川の鮎、刃物、モネの池など既存資源の掘り起こしや磨き上げとともに、新たな観光資源の創出により、観光地としての魅力づくりを推進します。また市内企業の工場見学を観光に取り入れるなど、関連産業の活性化につながる観光振興を推進します。
- ・第54回刃物まつりを開催します。
- ・法人化した観光協会の運営を支援し、観光振興を促進します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

①観光施設管理運営事業・・・1

- ・関鍛冶伝承館施設管理（12,487千円）
- ・濃州関所茶屋施設管理（2,859千円）
- ・刀剣購入

◎関鍛冶伝承館音声ガイドコンテンツ制作

◎刀剣写真撮影

②観光施設企画事業・・・2

- ・関鍛冶伝承館 企画展事業（17,092千円）

- ③刃物ミュージアム回廊事業・・・3
 - ・せきてらす指定管理（30,209千円）
 - ◎せきてらす案内看板設置
- ④観光宣伝事業・・・4
 - ・観光物産展（700千円）
 - ☆観光シティプロモーション
 - ☆観光コーディネーター（18,000千円）
 - ・観光ホームページ管理（1,794千円）
 - ◎板取アウトドアイベント
- ⑤地域観光施設管理運営事業
 - ・道の駅指定管理
 - ラステンほらど（6,069千円）・・・6
 - むげ川（4,107千円）・・・10
 - 平成（4,013千円）・・・12
 - ・温泉施設指定管理
 - 板取川温泉及び木工クラフト館（13,000千円）・・・8
 - 上之保温泉及びRVパーク（10,300千円）・・・14
 - ・八滝ウッディランド指定管理（250千円）・・・12
 - ・ネイチャーランドかみのほ指定管理（2,700千円）・・・14
 - ・板取川温泉施設修繕（2,580千円）・・・8
 - ・上之保温泉施設修繕及び改修（15,700千円）・・・14
 - ◎道の駅ラステンほらど改修事業設計・・・6
 - ◎道の駅むげ川改修事業設計・・・10
 - ◎高澤観音トイレ建替工事・・・12
- ⑥観光地域づくり推進事業
 - ・あじさいまつり（5,000千円）・・・9
 - ・武芸川花火大会（2,700千円）・・・11
 - ・2021清流板取川花火大会in洞戸（3,000千円）・・・7
 - ◎津保川花火大会（3,700千円）・・・⑬
- ⑦観光振興事業・・・15
 - ・第54回刃物まつり事業補助金（12,980千円）
 - ・第13回関市民花火大会事業補助金（7,000千円）
- ⑧観光団体支援事業・・・16
 - ・観光協会補助金（25,659千円）
 - ・小瀬鵜飼維持保存対策補助金（20,000千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

(1) 各種イベントの見直し

各地域で実施しているイベントや行催事の運営方法などを見直し、地域事情にあった規模や開催回数になるよう調査、研究します。

(2) 観光協会への支援

平成29年度から法人化した観光協会の運営を含め、観光振興事業をトータルコーディネートできるように支援を行います。

令和3年度予算の概要・重点施策

産業経済部

農林課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
119990	1 農業委員会費職員給与	29,256	29,453	197	0.7
120000	2 農業委員会一般経費	11,621	11,623	2	0.0
120150	3 農地制度実施円滑化事業	2,129	2,203	74	3.5
120310	4 耕作放棄地・遊休農地解消事業	225	225	0	0.0
120410	5 農地情報管理システム整備事業	817	817	0	0.0
120490	6 農業総務費職員給与	113,902	101,125	-12,777	-11.2
120500	7 農業総務一般経費	158	158	0	0.0
120800	8 農事改良組合活動促進事業	1,148	1,117	-31	-2.7
120810	9 農業振興地域整備促進事業	1,213	1,213	0	0.0
121000	10 農業振興一般経費	2,900	3,474	574	19.8
121010	11 世界農業遺産振興事業	2,670	2,670	0	0.0
121020	12 農業経営安定化事業	57,048	37,981	-19,067	-33.4
121050	13 農業魅力向上事業	12,262	6,212	-6,050	-49.3
121300	14 数量調整円滑化推進事業	2,797	2,797	0	0.0
121700	15 学校給食地産地消推進事業	1,600	1,600	0	0.0
122400	16 農業経営安定化事業（公用車管理）	903	758	-145	-16.1
122450	17 農業施設管理運営事業	33,466	11,402	-22,064	-65.9
122470	18 新規就農事業	19,110	24,250	5,140	26.9
122500	19 畜産振興事業	7,800	10,100	2,300	29.5
122700	20 牧野管理事業	508	158	-350	-68.9
122750	21 食肉センター事業繰出金	11,478	9,404	-2,074	-18.1
122990	22 林業総務費職員給与	57,507	61,715	4,208	7.3
123000	23 林業総務一般経費	9,624	6,253	-3,371	-35.0
123002	24 造林・育林事業	45,586	24,667	-20,919	-45.9
123004	25 林業経営支援事業	24,359	19,997	-4,362	-17.9
123010	26 ふどうの森管理事業	2,928	3,544	616	21.0
123030	27 分収森林整備協定事業	0	901	901	皆増
123100	28 森林整備事業	32,551	43,554	11,003	33.8
123410	29 森林病虫害防除事業	79	79	0	0.0
123600	30 森林保全基金積立事業	245	212	-33	-13.5
123700	31 林業総務公用車管理事業	1,131	657	-474	-41.9
123750	32 林業施設管理運営事業	2,583	17,548	14,965	579.4
123800	33 林道保全事業	5,758	53,751	47,993	833.5
123950	34 県単林道改良事業	50,000	36,000	-14,000	-28.0
123960	35 治山促進事業	49	0	-49	皆減
123980	36 治山促進事業（集落環境保全整備）	25,600	33,000	7,400	28.9
124000	37 農地費一般経費	5,517	4,880	-637	-11.5
124010	38 農地費職員給与	11,892	15,278	3,386	28.5
124050	39 清流発電事業	5,485	5,431	-54	-1.0
124100	40 農村基盤整備支援事業	125,494	124,342	-1,152	-0.9
125005	41 農業集落排水事業（清流発電事業）	3,033	2,623	-410	-13.5
125130	42 農地保全事業	122,434	122,931	497	0.4
125140	43 水産振興事業	4,153	4,014	-139	-3.3
144000	44 農業施設災害復旧事業	11,500	7,500	-4,000	-34.8
144050	45 林業施設災害復旧事業	7,000	7,000	0	0.0
	合 計	867,519	854,617	-12,902	-1.5

2. 基本方針

「まち」に活力を生む

・事務の執行推進（農業委員会）

農業経営の規模拡大、農地の集団化、耕作放棄地の発生防止・解消のため、農業委員と農地利用最適化推進委員と連携をとって農地等の利用の最適化を進めます。

・農業振興

関市の農業は、米の生産意欲の高い零細農家が多く存在しています。その農家も高齢化が進んでおり、このまま零細農家が廃業すると、生産委託をしている地権者は農業機械もないため、一気に耕作放棄地が増加し、獣害などの被害が増える可能性があります。しかしながら農業の担い手が少なく、受け皿がないのが現状です。

そこで、令和2年度から人・農地プランの実質化に取り組み、地域の中心となる経営体（中心経営体）への農地の集積・集約化を目指し、農業組織の法人化、農業用機械及び施設整備への補助事業を促進するとともに、作物（里芋、にんにく、たまねぎ）についても助成を行い、農業経営の安定化を図ります。また、米以外の作物栽培の研究を進め、地産地消の推進や6次産業化事業による特産品の開発・振興、有害鳥獣の対策を強化していきます。

・畜産振興

農畜産物の輸入拡大などで価格の低下や輸入飼料の高まり、家畜伝染病の防疫対策などにより、経営状況を著しく圧迫している畜産農家の経営の向上を図るため、経営体質強化のための施設設備の補助を行います。

・林業経営支援

木材価格の低迷や担い手の減少等により、厳しい状況が続く林業経営の基盤強化を促進します。また、自然の生態系を維持できる適正な狩猟の実施と、生活環境や自然環境を悪化させる有害鳥獣の捕獲を推進します。

・森林整備促進

市有林や、ふどうの森など身近な里山の整備を通じ、快適な住環境の実現に不可欠な森林整備を図ります。また、長期的な視点と現状を踏まえた森林づくりや、新たな森林経営管理制度による森林所有者への意向調査を行います。

・治山促進

山地災害の発生防止や森林が持つ水源涵養機能などを高めることにより、緑豊かで安全な森林の保全、形成を促進します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

①農業委員会一般経費・・・2

- ・農業委員等報酬（10,632千円）

②農業経営安定化事業・・・12

- ・鳥獣被害防止対策（22,424千円）
- ・元気な農業産地構造改革支援（3,466千円）
- ◎ジャンボタニシ被害対策支援（1,000千円）
- ◎GAPチャレンジ推進支援（157千円）

③農業施設管理運営事業・・・17

- ◎洞戸自由農園原状復元事業（7,961千円）

④新規就農事業・・・18

- ・新規就農者確保（9,750千円）

⑤畜産振興事業・・・19

- ・強い畜産構造改革支援（3,590千円）

- ⑥林業総務一般経費・・・23
 - ・関市地域林政アドバイザー (3,589千円)
- ⑦林業経営支援事業・・・25
 - ◎狩猟免許取得 (150千円)
- ⑧森林整備事業・・・28
 - ☆林地残材木質バイオマス利用促進 (20,000千円)
 - ◎森林境界明確化 (1,350千円)
 - ・森林経営管理の意向調査 (1,000千円)
 - ◎森林地域外危険木除去 (1,000千円)
- ⑨林業施設管理運営事業・・・32
 - ◎しあわせの気の森改修事業 (12,200千円)
- ⑩県単林道改良事業・・・34
 - ・中美濃線改良工事 他6路線 (36,000千円)
- ⑪治山促進事業 (集落環境保全整備)・・・36
 - ・下名倉地区流末処理 他1件 (33,000千円)
- ⑫農村基盤整備支援事業・・・40
 - ・広見西阿原水路改修工事 他7件 (59,100千円)
- ⑬農地保全事業・・・42
 - ・多面的機能支払 (102,471千円)
 - ・中山間地域等直接支払 (20,122千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

産業経済部

農林課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
600100	1 広見財産区管理経費事業	447	489	42	9.4
600700	2 東武芸財産区管理経費事業	1,022	989	-33	-3.2
600800	3 南武芸財産区管理経費事業	1,178	1,143	-35	-3.0
600200	4 小野財産区管理経費事業	560	554	-6	-1.1
600400	5 富之保財産区管理経費事業	1,128	1,156	28	2.5
600500	6 中之保財産区管理経費事業	534	542	8	1.5
600600	7 下之保財産区管理経費事業	1,031	1,027	-4	-0.4
	合計	5,900	5,900	0	0.0

2. 基本方針

「まち」に活力を生む

健全な財産区運営を図るため、利用間伐などにより適正な山林の管理を行います。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

①広見・東武芸・南武芸財産区管理経費事業・・・1～3

岐阜市と分収造林事業地を適正に管理します。

・たずさえの森除伐（773千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

産業経済部

農林課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
800100	1 食肉センター管理運営事業	44,087	41,487	-2,600	-5.9
800200	2 食肉センター公債元金	10,337	10,492	155	1.5
800300	3 食肉センター公債利子	276	121	-155	-56.2
合計		54,700	52,100	-2,600	-4.8

2. 基本方針

「まち」に活力を生む

- ・食肉処理加工施設管理運営

地域内の食肉流通の適正化や施設の安定的な稼働を図るため、管理運営の委託や施設内の機械等設備の点検・修繕等を行います。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

「まち」に活力を生む

- ①食肉センター管理運営事業・・・1

- ・清掃等管理（10,149千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

建設総務課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減(A-B)	増減率%
106600	1 住居表示推進事業	294	294	0	0.0
128200	2 建設総務費一般経費	10,666	10,703	37	0.3
128210	3 建設総務費職員給与	222,501	231,205	8,704	3.9
128220	4 道路水路整備促進事業	7,682	7,682	0	0.0
128230	5 地下道等整備促進事業	1,901	1,825	-76	-4.0
128240	6 地籍調査事業	7,429	7,429	0	0.0
128245	7 狭あい道路整備事業	648	657	9	1.4
128270	8 県営道路改良事業負担金事業	13,650	11,300	-2,350	-17.2
128280	9 道路台帳整備事業	5,000	6,000	1,000	20.0
128300	10 道路整備促進事業(公用車管理)	2,799	1,175	-1,624	-58.0
合計		272,570	278,270	5,700	2.1

2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

・道路

便利で快適な道路網の整備に向けて、広域ネットワークの整備推進を関係機関に働きかけるとともに、交通の軸となる幹線道路の整備と適切な維持管理を図ります。機能的な交通体系の確立と新しい産業交流拠点の形成を早急に図り、力強い都市の根幹を築く必要があります。そのため、基幹道路の整備として、国事業である東海環状自動車道東ルートの4車線化と、西ルート整備促進の要望、国道156号岐阜東バイパス第3工区の建設促進、県事業である国道248号の4車線化事業の建設促進、国道256号洞戸尾倉地内のバイパス整備等について、国・県とともに建設事業の促進に努めます。

また、県事業である津保川浸水対策重点地域緊急事業についても、県とともに事業の促進に努めます。

市道や地下道等の適正管理、道路台帳の整備等各種事業の推進に努めます。

・都市計画・土地利用

正確な地籍情報を一元管理するため、地籍調査の実施と地籍情報管理システムの適正な運営に努めます。

3. 重点施策(☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

快適な「暮らし」を造る

①建設総務費一般経費・・・2

☆アダプトプログラム(ボランティア活動)の推進(599千円)

・土木水利委員協議会の運営と連携(4,165千円)

②道路水路整備促進事業・・・4

・適切な道水路等の管理(682千円)

・未登記道水路の用地測量と取得(7,000千円)

③地籍調査事業・・・6

・地籍調査の推進(7,429千円)

④県営道路改良事業負担金事業（13,650千円）・・・8

・高速道路整備促進事業

東海環状自動車道の整備促進要望

・国道整備促進事業

国道156号岐阜東バイパス第3工区

国道248号（山田）

国道256号（洞戸地区）

・県道整備促進事業

金山上之保線（上之保）

大原富之保線（武儀）

・事業調整対策

国、県、土地開発公社との連携による用地対策の推進

⑤津保川浸水対策重点地域緊急事業

☆用地取得業務（武儀・上之保等）（ゼロ予算）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

都市計画課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
103300	1 総合交通体系事業	969	5,971	5,002	516.2
103340	2 デマンドバス運行事業	38,601	35,853	-2,748	-7.1
103342	3 バス路線維持管理事業	5,742	4,480	-1,262	-22.0
103344	4 自主運行バス運行事業	185,154	183,095	-2,059	-1.1
103346	5 地域内バス運行事業	119,672	93,289	-26,383	-22.0
103348	6 公共交通利用促進事業	17,640	2,237	-15,403	-87.3
103370	7 市営駐輪場管理事業	4,756	3,995	-761	-16.0
103460	8 鉄道交通事業	36,906	63,948	27,042	73.3
103470	9 関シティターミナル管理事業	4,896	4,984	88	1.8
131790	10 都市計画総務費職員給与	183,590	204,395	20,805	11.3
131800	11 建築指導事業一般経費	9,234	9,266	32	0.3
131840	12 耐震化促進事業	35,130	29,271	-5,859	-16.7
131850	13 空家等対策事業	14,820	8,450	-6,370	-43.0
131900	14 都市計画総務（公用車管理）	530	506	-24	-4.5
132000	15 開発指導事業	72	72	0	0.0
132100	16 土地利用規制等対策事業	149	130	-19	-12.8
132400	17 まちづくり計画事業一般経費	7,027	2,868	-4,159	-59.2
132405	18 まちづくり計画事業	30,093	40,581	10,488	34.9
132407	19 古民家運営事業	0	36,983	36,983	皆増
132430	20 都市景観形成事業	1,609	284	-1,325	-82.3
132432	21 本町B A S E運営事業	26,594	32,715	6,121	23.0
133400	22 公園維持管理事業	54,566	57,536	2,970	5.4
133410	23 公園維持管理事業（公用車管理）	1,377	418	-959	-69.6
133650	24 新設公園整備事業	35,416	0	-35,416	皆減
134000	25 土地区画整理事業一般経費	1,150	1,149	-1	-0.1
134020	26 土地区画整理事業（公用車管理）	514	537	23	4.5
134221	27 平賀第一地区土地区画整理事業	15,000	10,000	-5,000	-33.3
134226	28 平賀第二地区土地区画整理事業	77,500	63,000	-14,500	-18.7
134240	29 平賀天神社地区土地区画整理事業	5,000	5,000	0	0.0
134250	30 下水道事業	2,001,093	1,772,306	-228,787	-11.4
	合 計	2,914,800	2,673,319	-241,481	-8.3

2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

・総合交通

現行計画の終了に伴い、まちづくりと連携した地域公共交通ネットワークの形成と地域における多様な輸送資源を位置付けた地域公共交通計画の策定を行います。

高速名古屋線を利用して通学する学生の定期助成を継続し、大学等への進学を機に関市から転出する若者の流出抑制を図ります。

過疎地域からの高校通学を便利にするため、高校直行便を走らせます。

長良川鉄道の今後の経営計画、方向性を沿線市町で検討します。

運転免許証を自主返納された高齢者に「返納支援乗車証」を交付し、3年間の無料化を行うことにより、自家用車から公共交通機関への利用転換と高齢運転手による交通事故の減少を図ります。

・都市計画

平成28年度に策定した立地適正化計画に基づき、持続可能なコンパクトなまちづくりの推進に努めます。

空地を活用し市街地中心部のにぎわいづくりと、まちなかで自分のやりたいことが実現できるチャレンジシップとまちづくりの人材育成の場として、本町B A S Eを整備しました。居心地が良く、交流人口が増加するような場づくりを令和6年3月まで社会実験として行います。

また、本町通にある築130年余りの古民家を改修し、地域コミュニティの醸成に寄与する施設として設置し、空き家を利用したまちの資源をつなぎ、魅力を向上させる事業を行います。

既存建物の耐震化（「耐震相談士派遣」・「耐震改修工事補助」）制度の活用を通じて、建築物の耐震化の啓蒙、推進を行います。

道路沿いにあるブロック塀について、取壊しに補助を行います。

「空家等対策の推進に関する特別措置法」の施行に伴い、空家等に関する施策を推進します。

良質な宅地の供給を図るため、開発行為等への指導調整（事業者への適正指導、地域、市関係課、県等との調整）に取り組みます。

平成27年度に策定した景観計画・景観条例に基づき、良好な景観の保全に努めます。

屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の規制、誘導、簡易除却を行います。

・土地区画整理

住みよい住環境を提供し、快適なまちづくりを推進するため、土地区画整理事業の推進を図ります。

平賀第一地区においては、事業推進に係る組合事務費の一部について、助成金を交付します。

平賀第二地区においては、地区外を含めた9m道路の整備を組合執行工事と歩調を合わせ進めるとともに、組合事業費の一部について、助成金を交付します。

平賀天神社地区においては、事業推進に係る組合事務費の一部について、助成金を交付します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

①総合交通体系事業・・・1

☆地域公共交通計画策定業務（4,906千円）

②デマンドバス運行事業・・・2

・デマンドバス運行業務（28,137千円）

・デマンドタクシー運行業務、受付業務（7,716千円）

③バス路線維持管理事業・・・3

◎武芸谷ロバス停待合所屋根修繕（1,435千円）

④自主運行バス運行事業・・・4

・自主運行バス補助（183,095千円）

⑤地域内バス運行事業・・・5

・地域内バス車両購入（4,653千円）

・地域内運行バス補助（88,547千円）

⑥公共交通利用促進事業・・・6

・運転免許証自主返納支援事業（437千円）

・高速名古屋線通学助成（1,800千円）

⑦市営駐輪場管理事業・・・7

◎関口駅駐輪場塗装修繕（3,820千円）

⑧鉄道交通事業・・・8

・鉄道軌道安全輸送設備等整備補助（3,728千円）

・鉄道施設維持修繕補助（15,231千円）

・鉄道施設老朽化対策補助（44,881千円）

- ⑨耐震化促進事業・・・12
 - ・木造住宅耐震相談士派遣（2,365千円）
 - ☆木造住宅耐震改修補助金（20,000千円）
 - ・建築物耐震診断補助金（3,492千円）
 - ・木造住宅除却（2,514千円）
 - ☆木造住宅耐震シェルター補助金（900千円）
 - ☆ブロック塀撤去費補助金（9,000千円）
- ⑩空家等対策事業・・・13
 - ・空家調査業務委託（1,419千円）
 - ・空家等解体補助金（6,000千円）
- ⑪まちづくり計画事業・・・18
 - ◎都市再生整備計画事業事後評価業務（5,000千円）
 - ◎都市計画用途変更等決定業務（7,000千円）
 - ☆◎都市構造再編集中支援事業詳細設計業務（25,000千円）
- ⑫古民家運営事業・・・19
 - ・古民家改修工事（34,983千円）
- ⑬本町B A S E運営事業・・・21
 - ☆本町B A S Eの運営等（32,715千円）
- ⑭公園維持管理事業・・・22
 - ・公園施設維持修繕、遊具、フェンス等修理（5,780千円）
 - ・公園清掃、遊具整備、植樹整備、維持管理業務委託（34,984千円）
 - ・公園維持管理・施設工事（7,100千円）
- ⑯平賀第一地区土地区画整理事業・・・27
 - ・平賀第一土地区画整理事業補助金（10,000千円）
- ⑰平賀第二地区土地区画整理事業・・・28
 - ・道路整備工事（38,000千円）
 - ・平賀第二土地区画整理事業補助金（25,000千円）
- ⑱平賀天神社地区土地区画整理事業・・・29
 - ・平賀天神社土地区画整理事業補助金（5,000千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

新設公園整備事業

令和3年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

土木課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
128750	1 道路橋りょう一般経費	3,803	8,204	4,401	115.7
128900	2 道路維持管理事業（公用車管理）	1,028	969	-59	-5.7
129200	3 道路管理事業	18,602	18,129	-473	-2.5
129205	4 道路維持事業	332,500	326,700	-5,800	-1.7
129210	5 生活関連道路整備事業	138,500	226,850	88,350	63.8
129250	6 道路防災事業	97,000	48,200	-48,800	-50.3
129300	7 道路緊急修繕事業	80,000	80,000	0	0.0
129400	8 除雪対策事業	33,432	33,734	302	0.9
129410	9 除雪車管理事業	5,065	6,388	1,323	26.1
129500	10 交通安全施設管理事業	35,408	33,608	-1,800	-5.1
129510	11 交通安全施設整備事業	134,300	130,800	-3,500	-2.6
129680	12 社会資本整備総合交付金事業	206,400	141,000	-65,400	-31.7
129800	13 道路新設改良事業	87,000	88,000	1,000	1.1
129900	14 中電関連道路新設改良事業	60,000	18,000	-42,000	-70.0
130600	15 橋りょう維持事業	611,000	261,000	-350,000	-57.3
130790	16 河川総務費職員給与	17,334	14,345	-2,989	-17.2
130800	17 河川総務費一般経費	3,165	3,165	0	0.0
131000	18 河川管理事業	1,879	1,879	0	0.0
131030	19 河川維持事業	55,474	59,674	4,200	7.6
131050	20 河川緊急修繕事業	11,500	13,500	2,000	17.4
131400	21 急傾斜地崩壊対策事業	21,000	21,000	0	0.0
131410	22 急傾斜地崩壊対策負担金事業	14,000	19,000	5,000	35.7
131500	23 普通河川・排水路整備事業	74,000	29,000	-45,000	-60.8
132600	24 道路緑化事業（公用車管理）	372	347	-25	-6.7
133010	25 道路緑化事業（アジサイロード）	8,200	8,400	200	2.4
133300	26 道路緑化事業（街路樹整備）	58,060	58,060	0	0.0
144100	27 土木施設災害復旧事業	120,599	121,650	1,051	0.9
合 計		2,229,621	1,771,602	-458,019	-20.5

2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

（1）道路・橋りょう

市道整備推進施策として、市街地周辺で整備が遅れている南北幹線道路を整備することにより、安全で便利な道路網を構築するとともに、地域との協働による生活に密着した道路整備を進めます。

また、他事業推進のために必要な道路整備を積極的に進めます。

道路維持管理施策として、橋りょうについては「長寿命化計画」に基づく耐震化及び橋りょう補修、トンネルについては、安全確保のための点検業務を実施します。また、快適な生活環境づくりのため、特に舗装補修に重点をおき側溝補修等を含めた道路機能の適正維持に努めます。山間道路については、落石防止対策を進めます。

さらに、交通安全対策として、交通事故防止や運転者への注意喚起のため、道路照明・防犯灯を設置すると共に、区画線・ガードレールなど交通安全施設整備、通学路のカラー舗装・看板等の整備を進めます。

(2) 治山・治水

治水推進施策として、河川及び調整池の土砂浚渫を行い、生活に身近な箇所での排水不良解消のため、普通河川・排水路整備を進めます。

土砂災害防止のため、急傾斜地崩壊対策事業を継続して進めます。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

(1) 道路・橋りょう

①道路維持事業・・・4

生活関連道路整備事業・・・5

☆鋳物師屋（1-546号線）他56路線舗装補修工事他（446,850千円）

・側溝新設・補修（35,500千円）

・歩道補修（12,000千円）

・道路施設点検・設計（22,000千円）

②道路防災事業（落石防止対策）・・・6

・富之保（幹2-203号線）・中之保（12-229号線）・

上之保（幹1-102号線）落石防止対策工事（28,200千円）

☆ライフライン保全事業（20,000千円）

③道路緊急修繕事業・・・7

・道路管理（全6工区）（80,000千円）

④交通安全施設整備事業・・・11

☆通学路整備工事（50,000千円）

☆防犯灯・道路照明灯（LED化）整備工事（20,000千円）

・防犯灯・道路照明灯設置工事（2,000千円）

・道路反射鏡・ガードレール・区画線設置工事、薄層カラー舗装工事等（57,500千円）

⑤社会資本整備総合交付金事業・・・12

☆倉知一ノ門線（117,800千円）

・稲河交差点改良（23,200千円）

⑥道路新設改良事業・・・13

・尾太中池線（幹2-60号線）他1路線改良工事（88,000千円）

⑦中電関連道路新設改良事業・・・14

・田口杉原線（18,000千円）

⑧橋りょう維持事業・・・15

・橋りょう点検（35,000千円）

・橋りょう補修設計（45,000千円）

・宝見橋耐震補強工事（70,000千円）

☆橋りょう補修工事（111,000千円）

(2) 治山・治水

①県単急傾斜地崩壊対策事業・・・21

・上之保小樽（21,000千円）

②普通河川・排水路整備事業・・・23

・倉知堤ヶ洞浸水被害対策検討業務他（13,000千円）

・上白金・西本郷排水路改修工事（16,000千円）

(3) 道路緑化

①道路緑化事業・・・26

- ・街路樹整備業務 (57,000千円)

(4) 災害

①土木施設災害復旧事業・・・27

- ・土木施設災害復旧 (121,650千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

水道課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
水道事業	1 営業費用	1,673,730	1,603,030	△ 70,700	-4.2
水道事業	2 営業外費用	101,286	92,873	△ 8,413	-8.3
水道事業	3 建設改良費	866,347	951,120	84,773	9.8
水道事業	4 企業債償還金	445,637	471,977	26,340	5.9
	合計	3,087,000	3,119,000	32,000	1.0

2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

人口減少による水道料金収入の減少に対応しながらも、安全で安定した飲料水を供給するために、管路や施設の修繕や更新及び、震災時の給水機能を維持するための耐震化が課題となっています。

これらの課題に取り組むため、平成29年度に策定した水道事業経営戦略における収支計画と事業を随時見直し、効率的で健全な水道事業の運営に努めます。また、平成29年4月より簡易水道を上水道へ統合し、市内全域を総合的に水道事業を進めています。

収益的費用では、電気計装機器及び機械等を適正に維持管理をし、安全な水を供給します。管路の漏水調査及び修繕を行い、安定供給を図ります。引き続き上下水道使用料徴収業務を民間委託し、サービスの向上に努めるとともに、料金滞納対策にも取り組んでいきます。

資本的支出では、富野地区の安定供給を行うための事業地確保のため用地買収を行います。工事では、山田増圧ポンプ所非常用発電機設備の更新を行います。また、洞戸中央地区の通元寺水源地から寺尾地区へ供給するための配水管を布設します。管路では、老朽管を地震に強い耐震管に布設替えを行います。また、停滞水対策事業として配水管（管路・排泥弁）布設工事を行います。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

快適な「暮らし」を造る

①営業費用・・・1

- ・電気計装機器及び機械等修繕（33,599千円）
- ・漏水調査、修理（95,999千円）
- ・上下水道使用料徴収業務委託（84,865千円）

②建設改良費・・・3

- ☆配水設備拡張（◎寺尾配水管◎東田原配水管・停滞水対策）工事（275,000千円）
- ☆配水設備改良（◎水道施設更新計画◎明ヶ島配水管設計）業務（29,227千円）
- ☆老朽管対策事業 10箇所（250,200千円）
- ☆施設設備改良（◎山田増圧ポンプ所非常用発電設備
◎小瀬水源地取水1号井）ほか事業（341,021千円）
- ・舗装復旧・消火栓（11,000千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

下水道課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
119900	1 し尿処理事業	62,966	62,729	-237	-0.4
	合計	62,966	62,729	-237	-0.4

2. 基本方針

快適な「暮らし」を造る

し尿処理施設の適正な維持管理を図り、し尿及び浄化槽の汚泥処理業務に努めます。

3. 重点施策 (☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

快適な「暮らし」を造る

①し尿処理事業・・・1

・処理施設維持管理経費 (62,729千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

基盤整備部

下水道課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
1-1-1	1 公共下水道管路施設費	53,552	49,741	-3,811	-7.1
1-1-2	2 特定環境保全公共下水道管路施設費	31,076	28,798	-2,278	-7.3
1-1-3	3 農業集落排水管路施設費	58,860	20,917	-37,943	-64.5
1-1-4	4 コミュニティプラント管路施設費	4,772	3,978	-794	-16.6
1-1-5	5 雨水管路施設費	5,012	3,145	-1,867	-37.3
1-1-6	6 ポンプ場施設費	5,956	5,726	-230	-3.9
1-1-7	7 公共下水道処理場施設費	438,464	459,675	21,211	4.8
1-1-8	8 特定環境保全公共下水道処理場施設費	288,928	306,199	17,271	6.0
1-1-9	9 農業集落排水処理場施設費	315,639	293,674	-21,965	-7.0
1-1-10	10 コミュニティプラント処理場施設費	24,833	23,360	-1,473	-5.9
1-1-11	11 業務費	52,957	48,467	-4,490	-8.5
1-1-12	12 総係費	66,215	76,069	9,854	14.9
1-1-13	13 減価償却費	2,022,744	2,052,789	30,045	1.5
1-1-14	14 資産減耗費	1	1	0	0.0
1-2-1	15 支払利息及び企業債取扱諸費	193,830	159,765	-34,065	-17.6
1-2-2	16 消費税及び地方消費税	62,985	33,447	-29,538	-46.9
1-3-1	17 予備費	5,000	5,000	0	0.0
	18 その他特別損失	190,096	0	-190,096	皆減
資1-1-1	19 公共下水道管路施設整備費	118,855	35,164	-83,691	-70.4
資1-1-2	20 公共下水道処理場施設整備費	56,551	165,810	109,259	193.2
資1-1-3	21 特定環境保全公共下水道管路施設整備費	28,000	41,479	13,479	48.1
資1-1-4	22 特定環境保全公共下水道処理場施設整備費	245,460	86,552	-158,908	-64.7
資1-1-5	23 農業集落排水管路施設整備費	34,700	41,374	6,674	19.2
資1-1-6	24 農業集落排水処理場施設整備費	20,000	29,902	9,902	49.5
資1-1-7	25 コミュニティプラント管路施設整備費	2,000	704	-1,296	-64.8
資1-1-8	26 コミュニティプラント処理場施設整備費	0	2,326	2,326	皆増
資1-1-9	27 資本勘定支弁人件費	27,795	28,554	759	2.7
資1-2-1	28 企業債償還金	1,415,000	1,404,319	-10,681	-0.8
資1-3-1	29 過年度返還金	1,065	1,065	0	0.0
	30 固定資産購入費	9,654	0	-9,654	皆減
	合計	5,780,000	5,408,000	-372,000	-6.4

2. 基本方針

快適な暮らしを造る

今後の人口減少に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新費用の増大など、下水道事業の経営環境が厳しくなる中、持続的な経営を確保するため、令和2年度から公営企業会計を適用しています。

安定した下水処理を継続するため、下水道施設及び設備の適正な維持管理に努めます。

- ① 公共下水道から発生する下水汚泥とし尿施設から発生する汚泥をまとめて処理する「下水道広域化推進総合事業」の計画を進めます。
- ② 特定環境保全公共下水道事業では、各施設の老朽化に対応するため、計画的に工事、修繕を実施します。
- ③ 農業集落排水事業では、最適整備構想に基づき、計画的に工事、修繕を実施します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

快適な暮らしを造る

- ①公共下水道管路施設費・・・1
 - ◎公共下水道ストックマネジメント計画(実施方針)作成業務委託 (2,035千円)
 - ☆・関処理区不明水対策事業ラインアップ修繕 (5,000千円)
- ②特定環境保全公共下水道管路施設費・・・2
 - ◎公共下水道ストックマネジメント計画(実施方針)作成業務委託 (625千円)
- ③公共下水道処理場施設費・・・7
 - ◎下水道施設耐水化計画策定業務委託 (4,400千円)
 - ◎公共下水道ストックマネジメント計画(実施方針)作成業務委託 (1,720千円)
- ④特定環境保全公共下水道処理場施設費・・・8
 - ◎下水道施設耐水化計画策定業務委託 (11,600千円)
 - ◎公共下水道ストックマネジメント計画(実施方針)作成業務委託 (1,620千円)
- ⑤公共下水道処理場施設整備費・・・20
 - ☆◎下水道広域化推進事業に係る事業計画策定委託 (23,560千円)
- ⑥農業集落排水管路施設整備費・・・23
 - ☆◎武儀中之保処理区緊急通報装置更新工事 (36,298千円)
- ⑦農業集落排水処理場施設整備費・・・24
 - ☆◎武儀中之保処理区緊急通報装置更新工事 (6,019千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

会計課

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
104500	1 会計事務事業	3,441	3,389	-52	-1.5
	合 計	3,441	3,389	-52	-1.5

2. 基本方針

会計・・・正確な予算執行と確実かつ効率的な公金運用を行います。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

①会計事務事業・・・1

・会計事務（3,389千円）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

教育委員会	教育総務課
-------	-------

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
113800	1 留守家庭児童教室事業	90,122	99,345	9,223	10.2
136000	2 教育委員会事業	2,669	2,680	11	0.4
136090	3 教育委員会事務局職員給与	221,242	221,921	679	0.3
136100	4 教育委員会事務局一般経費	4,400	8,022	3,622	82.3
136300	5 教職員住宅管理事業	2,070	2,119	49	2.4
136500	6 奨学資金貸付事業	34,813	34,813	0	0.0
136550	7 旧中濃高校校舎管理事業	685	688	3	0.4
136890	8 小学校職員給与	28,272	22,018	-6,254	-22.1
136900	9 小学校施設管理事業	205,608	221,039	15,431	7.5
136910	10 小学校スクールバス管理事業	29,930	18,763	-11,167	-37.3
136940	11 小学校教職員用パソコン貸与事業	60,800	62,247	1,447	2.4
137400	12 小学校施設改修事業	369,186	87,000	-282,186	-76.4
137490	13 中学校職員給与	19,169	10,574	-8,595	-44.8
137500	14 中学校施設管理事業	117,442	113,553	-3,889	-3.3
137510	15 中学校スクールバス管理事業	12,222	12,575	353	2.9
137540	16 中学校教職員用パソコン貸与事業	24,844	33,573	8,729	35.1
137550	17 学校施設管理運営事業(中学校公用車管理)	44	130	86	195.5
137900	18 中学校施設改修事業	32,614	33,000	386	1.2
139650	19 放課後子ども教室事業	10,651	10,651	0	0.0
143090	20 学校給食職員給与	37,919	29,830	-8,089	-21.3
143100	21 学校給食センター管理運営事業	390,687	282,648	-108,039	-27.7
143200	22 学校給食センター食材管理事業	446,283	430,318	-15,965	-3.6
143400	23 学校給食センター管理運営事業(公用車管理)	17,757	17,473	-284	-1.6
合 計		2,159,429	1,754,980	-404,449	-18.7

2. 基本方針

明日を担う「人」を育てる

- ・教育振興計画期間(H24～R3)の終了に伴い、新たな教育振興計画を策定します。
- ・児童生徒が1日の大半を過ごす活動の場である学校施設は、生きる力を育むための重要な施設のため、安全で、安心して学ぶことのできるよう、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら学校施設を充実していきます。
- ・令和3年度は新たにGIGAスクール構想によるネットワーク保守を行うことをはじめ、校務支援システムを本稼働し、児童生徒の学籍、成績管理等の校務情報の情報化を推進し、教職員の「働き方改革」につなげます。
- ・進学意欲や能力を持ち、経済的に学資の支援を必要とする学生等を対象として、有能な人材の育成と教育の機会が均等に確保できるよう奨学資金の貸付を行います。
- ・保護者が就労等により、昼間家庭にいない児童に対して、放課後及び長期休業日に家庭に代わる生活の場を提供し、保護者が安心して働けるよう留守家庭児童教室を適切に運用します。
- ・学校給食は、栄養バランスのとれた食事を提供することで、成長期にある児童・生徒の体位の向上、健康増進に大きな効果があります。また、食事のマナー、望ましい食習慣の形成など、学校給食を通して食に関する正しい理解と適切な判断力を養うための『食育』の生きた教材として重要な役割を担っています。
- ・令和2年度2学期より、関・武儀・洞戸の3センターを統合し、新学校給食センターを稼働しました。1日約8,000食の給食を小中学校(27校)に提供します。
- ・アレルギー対応食の提供に向けて対応検討委員会、対応食判定委員会を開催します。先進実施2校で実施中のアレルギー対応食(鶏卵の除去食)を、全ての小中学校での提供を2学期から実施します。

- ・学校給食費徴収業務は、令和3年度4月に各学校から学校給食センターへ移管するため、収納管理が適正に運用できるよう情報システムを導入し、管理していきます。
- ・地産野菜等を積極的に購入し、学校給食に活用することで、生産者の生産意欲を促します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

明日を担う「人」を育てる

- ①小学校施設管理事業・・・9
 - ・学校施設設備保守及び修繕等（36,751千円）
 - ・備品等借上料（25,242千円）
 - ・児童用机椅子の購入等（19,000千円）
- ②小学校教職員用パソコン貸与事業・・・11
 - ☆校務支援システム運用管理（5,148千円）
 - ・パソコン等リース（36,117千円）
- ③小学校施設改修事業・・・12
 - ☆校舎改修工事（32,000千円）
 - ☆屋内運動場照明改修工事（5,000千円）
 - ☆プール改修工事（50,000千円）
- ④中学校施設管理事業・・・14
 - ・学校施設設備保守及び修繕等（22,835千円）
 - ・備品等借上料（12,060千円）
 - ・校用器具等備品購入費（1,844千円）
- ⑤中学校教職員用パソコン貸与事業・・・16
 - ☆校務支援システム運用管理（2,574千円）
 - ・パソコン等リース（19,170千円）
- ⑥中学校施設改修事業・・・18
 - ☆校舎改修工事（33,000千円）
- ⑦奨学資金貸付事業・・・6
 - ☆奨学資金貸付（34,800千円） ※大学生等 95人、高校生 5人
- ⑧学校給食センター管理運営事業・・・21
 - ・関市学校給食センター調理配送等業務委託（188,936千円）
 - ・給食費徴収に係る消耗品費、印刷製本費（559千円）
 - ・防犯カメラ設置工事費
- ⑨学校給食センター食材管理事業・・・22
 - ・賄材料費（425,878千円）
 - ☆地産食材の購入（4,000千円）
- ⑩学校給食センター管理運営事業（公用車管理）・・・23
 - ・給食配送車両購入 2台

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

教育委員会	学校教育課
-------	-------

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
136660	1 ふれあい教室事業	7,026	8,252	1,226	17.4
136665	2 学校教育一般経費	525	3,664	3,139	597.9
136670	3 A E T雇用事業	31,395	31,417	22	0.1
136675	4 外国人児童生徒等教育相談員派遣事業	10,862	11,193	331	3.0
136676	5 外国人児童生徒等初期適応指導教室事業	23,731	20,253	-3,478	-14.7
136695	6 学校安全づくり事業	17,027	17,759	732	4.3
136697	7 学校運営サポート事業	1,452	1,452	0	0.0
136705	8 PTA連合会補助	550	550	0	0.0
136707	9 養護教諭複数配置事業	7,094	7,433	339	4.8
136710	10 まなびセンター運営事業	6,748	7,264	516	7.6
136720	11 まなびセンター天文教育事業	3,742	3,749	7	0.2
136730	12 S T E A M教育推進事業	22,612	61,425	38,813	171.6
136740	13 教育研究事業	6,170	6,170	0	0.0
136750	14 中学生リーダー養成事業	684	705	21	3.1
136760	15 関市版「寺子屋」事業	5,600	5,400	-200	-3.6
137000	16 小学校教育事業	2,951	2,885	-66	-2.2
137010	17 共生小学校づくり事業	5,890	5,590	-300	-5.1
137020	18 小学校わかあゆプラン事業	59,192	62,013	2,821	4.8
137030	19 小学校各種教育事業	1,209	2,239	1,030	85.2
137035	20 小学校郷土教育推進事業	19,063	18,993	-70	-0.4
137040	21 小学校特別支援・相談事業	115,815	124,492	8,677	7.5
137050	22 小学校図書利用促進事業	19,696	21,003	1,307	6.6
137070	23 小学校教材整備事業	159,337	93,464	-65,873	-41.3
137100	24 小学校研究校・モデル校事業	450	765	315	70.0
137200	25 小学校就学援助事業	37,013	37,960	947	2.6
137300	26 小学校遠距離通学助成事業	1,207	1,209	2	0.2
137340	27 小学校人権教育事業	287	287	0	0.0
137045	㊸ 小学校スクールサポート事業	0	13,423	13,423	皆増
137600	29 中学校教育事業	2,129	2,127	-2	-0.1
137610	30 共生中学校づくり事業	2,764	2,764	0	0.0
137620	31 中学校わかあゆプラン事業	2,358	2,465	107	4.5
137630	32 中学校各種教育事業	4,744	11,200	6,456	136.1
137635	33 グローバル教育推進事業	5,878	6,361	483	8.2
137640	34 中学校特別支援・相談事業	31,429	33,713	2,284	7.3
137650	35 中学校図書利用促進事業	10,991	11,751	760	6.9
137670	36 中学校教材整備事業	58,410	56,407	-2,003	-3.4
137680	37 中学校人権教育事業	147	147	0	0.0
137700	38 中学校研究校・モデル校事業	200	485	285	142.5
137800	39 中学校就学援助事業	37,622	39,433	1,811	4.8
137850	40 中学校遠距離通学助成事業	221	87	-134	-60.6
137685	㊹ 中学校スクールサポート事業	0	5,995	5,995	皆増
143450	42 学校保健事業	55,739	54,319	-1,420	-2.5
	合 計	779,960	798,263	18,303	2.3

2. 基本方針

明日を担う「人」を育てる

児童生徒適応指導教室「ふれあい教室」を中心に、不登校・引きこもりの児童生徒の自立、学校への復帰を目指す指導や支援体制の充実を図ります。また、臨床心理士による発達心理検査を実施し、不登校予防につなげます。

幼保小の連携と合わせ、指導員による巡回就学相談を広く行い、就学前の保護者の不安に応えるとともに、就学に向けた指導・助言を行います。

小・中学校においては、各学校の状況に応じて心身に障がいのある児童生徒を支援する特別支援教育アシスタントを引き続き配置します。

AETを活用した英語コミュニケーション活動の充実を図ります。

日本語の指導が必要な児童生徒を対象に、市内2教室の外国人児童生徒等初期適応指導教室「フレンズ教室」で日本の生活様式や文化などになじめない時期に、学校教育で必要な生活指導、初期指導や初期的な日本語の指導を一定期間集中的に行うことで、市内の小・中学校での学校生活に適應できるようにします。

学校安全支援者を全小・中学校に配置し、登下校の見守りを行うほか、小・中学校に教育相談支援員「心の相談員」を配置し、児童生徒の心の健康管理に努めます。

昨年度より各学校に配置した学習指導員やスクール・サポート・スタッフを今年度も継続して配置し、児童生徒の学習指導の支援や新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ります。また、疾病や体力、栄養に関する問題等、心身の健康に関する問題をもつ児童生徒の指導及び、健康増進に関する指導の充実を図るために、養護教諭を複数配置する学校を設けます。また、中学校1年生を中心にCPR・AEDの授業を行い、命を大切にすることを育てます。

学校が直面する課題は多種多様であり、教職員がこれらに柔軟かつ的確に対応していかななくてはなりません。そのために、従来の知識や技能だけでなく、新しい知識や技能を学んでいく必要があります。また、若手教職員の資質向上も重点課題の一つです。これらに対応した研修の実施や、研究会、各種委員会活動の指導助言等、教育研究所としてのまなびセンターの機能強化を図ります。また、学校だけでは解決が難しい課題に対して、弁護士に相談できる学校運営サポート事業を継続します。

昨年度、新型コロナウイルス対策で中止、縮小した連合音楽会、子ども美術展、科学作品展、プラネタリウム投影や天体観望会、中学生リーダー養成研修会、中学生海外研修、中学生英語スピーチコンテストや中学生理科数学コンテスト、小学生理科算数コンテスト等を開催します。

各学校への補助事業として、関市版寺子屋事業、特色ある学校経営事業、研究指定校・モデル校事業を行います。地域人材を活用した学習の場を提供し、地域に開かれた「コミュニティスクールづくり」を推進します。また、学校に共通する課題解決のための指定校による研究を進めます。

昨年度GIGAスクール構想により児童生徒一人一台端末が導入されました。ICT機器を積極的に活用するため、新たにICT支援員を配置するとともに、教職員向けのICTに関する研修を行います。多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない個別最適化された学びを実現するために、日常生活や学校生活でのタブレット活用や、学校内、学校間及び各家庭をオンラインでつないだ効果的な学習を行います。また、プログラミング教室や企業連携教室を開き、先端技術を体験することで、将来の関市、岐阜県、日本、世界で活躍する人づくりを目指します。

「わかあゆプラン」を今年度も継続し、児童生徒の個性の伸長を図る少人数指導の充実を図ります。

市内文化施設利用学習、環境施設見学、野外教育活動等のためのバス借り上げを行います。小学校5年生を対象にした鶴飼観覧や、主に小学校6年生を対象とした古式日本刀鍛錬見学等、児童生徒に郷土の文化に触れる機会を与え、ふるさと教育の充実を進めていきます。

生活困窮家庭に援助を行う就学援助事業について、新入学用品費を入学前に支給するなど、引き続き幅広く就学をサポートします。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

明日を担う「人」を育てる

- ①ふれあい教室事業・・・1
 - ☆ふれあい教室報酬等（7,102千円）
 - ◎臨床心理士による発達心理検査（1,150千円）
- ②AET雇用事業・・・3
 - ・AET報酬等（31,417千円）
- ③外国人児童生徒等教育相談員派遣事業・・・4
 - ・教育相談員報酬等（10,683千円）
- ④外国人児童生徒等初期適応指導教室事業・・・5
 - ☆外国人児童生徒等初期適応指導教室報酬等（19,336千円）
- ⑤学校安全づくり事業・・・6
 - ・学校安全支援者の配置（17,759千円）
- ⑥学校運営サポート事業・・・7
 - ・スクールロイヤー委託（1,452千円）
- ⑦養護教諭複数配置事業・・・9
 - ・養護教諭配置（7,433千円）
- ⑧まなびセンター天文教育事業・・・11
 - ・プラネタリウム出張投影委託（2,673千円）
- ⑨STEAM教育推進事業・・・12
 - ◎ICT支援員（7,905千円）
 - ◎企業連携教室（900千円）
 - ◎Web会議サービスライセンス（1,058千円）
 - ◎モバイルルーター利用料（4,100千円）
 - ◎インターネット利用料（2,514千円）
 - ◎著作権借上料（1,086千円）
 - ☆プログラミングコンテスト（670千円）
 - ・電子黒板更新
- ⑩教育研究事業・・・13
 - ・トワイライトカレッジ（55千円）
 - ・「伸びゆくまち関市」（増刷版）（1,786千円）
 - ・小中学校連合音楽会、科学作品展、子ども美術展等開催（3,686千円）
- ⑪中学校リーダー養成事業・・・14
 - ☆21世紀中学生リーダー養成研修会（705千円）
- ⑫関市版「寺子屋」事業・・・15
 - ・関市版寺子屋事業補助（5,400千円）
- ⑬共生小中学校づくり事業・・・17,30
 - ・特色ある学校経営補助金 小学校（5,400千円） 中学校（2,700千円）
- ⑭わかあゆプラン事業・・・18,31
 - ☆わかあゆプラン非常勤講師配置 小学校（62,013千円） 中学校（2,465千円）
- ⑮小学校各種教育事業・・・19
 - ・小学生理科算数コンテスト（82千円）
- ⑯小学校郷土教育推進事業・・・20
 - ・古式日本刀鍛錬見学謝礼（900千円）
 - ・文化施設利用学習、野外教育活動等バス借上（16,544千円）
 - ・鵜飼観覧遊船借上（1,479千円）

- ⑰特別支援・相談事業・・・21, 34
- ☆特別支援教育アシスタント配置 小学校 (88,979千円) 中学校 (12,717千円)
 - ・教育相談支援員 (心の相談員) の配置 小学校 (16,227千円) 中学校 (12,162千円)
 - ・かがやきプラン非常勤講師配置 小学校 (12,553千円) 中学校 (7,723千円)
- ⑱図書利用促進事業・・・22, 35
- ・図書備品の購入 小学校 (5,176千円) 中学校 (3,273千円)
- ⑲教材整備事業・・・23, 36
- ・コンピュータ及びソフトウェアリース 小学校 (58,130千円) 中学校 (19,813千円)
 - ・情報機器等保守 小学校 (9,504千円) 中学校 (7,920千円)
 - ・学校配当予算 小学校 (19,670千円) 中学校 (12,868千円)
 - ・理科備品の購入 小学校 (1,200千円) 中学校 (1,260千円)
- ⑳就学援助事業・・・25, 39
- ◎就学援助システム 小学校 (350千円) 中学校 (176千円)
 - ・要・準要保護児童生徒就学援助事業 小学校 (37,610千円) 中学校 (39,257千円)
- ㉑中学校各種教育事業・・・32
- ☆中学生理科数学コンテスト (70千円)
 - ☆夢教室 (893千円)
 - ・部活動指導員 (3,560千円)
- ㉒グローバル教育推進事業・・・33
- ☆中学生英語スピーチコンテスト (58千円)
 - ☆中学生海外研修 (5,400千円)
 - ・中学生英語ガイドブック (220千円)
 - ☆シンガポール中学生交流事業 (680千円)
- ㉓スクールサポート事業・・・28, 41
- ◎学習指導員、スクール・サポート・スタッフ配置
小学校 (13,423千円) 中学校 (5,995千円)
- ㉔学校保健事業・・・42
- ・医師報酬ほか (54,319千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

教育委員会

関商工高等学校

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
138090	1 高等学校総務費職員給与	727,956	727,944	-12	0.0
138100	2 高等学校管理一般経費	19,495	19,715	220	1.1
138105	3 学習指導員等配置事業	0	968	968	皆増
138200	4 高等学校全日制管理事業	62,480	74,052	11,572	18.5
138210	5 高等学校定時制管理事業	2,657	1,660	-997	-37.5
138300	6 高等学校施設整備事業	138,119	0	-138,119	皆減
138400	7 高等学校管理事業(公用車管理)	0	2,409	2,409	皆増
138800	8 高等学校教育振興事業	88,720	92,557	3,837	4.3
	合計	1,039,427	919,305	-120,122	-11.6

2. 基本方針

明日を担う「人」を育てる

建築後40年以上経過した建物が多く、老朽化が著しくなっています。そのため、快適な環境となるよう維持管理を進めます。

教育方針としては、「至誠明朗」の校訓を体し、知・徳・体の調和のとれた創造的・人間性豊かな実践力のあるスペシャリストの育成を図ります。

3. 重点施策(☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業)

明日を担う「人」を育てる

①高等学校全日制管理事業・・・4

- ・修繕(2,150千円)
- ・ネットワーク等保守業務(12,280千円)
- ・グラウンド芝生管理業務(6,700千円)

②高等学校教育振興事業・・・8

- ・教材借上料(52,736千円)

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし

令和3年度予算の概要・重点施策

監査委員事務局

1. 予算総括表

(単位：千円)

事業コード	事業名称	R2	R3	増減	増減率%
107890	1 監査委員費職員給与	17,592	17,632	40	0.2
107900	2 監査事務経費	1,545	1,539	-6	-0.4
	合計	19,137	19,171	34	0.2

2. 基本方針

持続可能な行政運営を行う

・公平で合理的かつ効率的な市の行政運営確保のため、法令により定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、市の事務の執行について監査等を実施し、市の行政の適法性、効率性、有効性を判断し事務の適正な執行を推進します。

3. 重点施策（☆重点事業 ◎新規事業 ・継続事業）

監査基準に基づき実施

- ①例月現金出納検査（地方自治法235条の2第1項）
- ②決算審査の実施（地方自治法第233条第2項・第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項）
- ③財政健全化審査の実施（地方公共団体の財政健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項）
- ④定期監査の実施（地方自治法第199条第4項）

4. 廃止・見直しなどを行った事業

なし